

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 栃木県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

宇都宮市	2
足利市	3
栃木市	4
佐野市	5
鹿沼市	6
日光市	7
小山市	8
真岡市	9
大田原市	10
矢板市	11
那須塩原市	12
さくら市	13
那須烏山市	14
下野市	15
上三川町	16
西方町	17
益子町	18
茂木町	19
市貝町	20
芳賀町	21
壬生町	22
野木町	23
大平町	24
藤岡町	25
岩舟町	26
都賀町	27
塩谷町	28
高根沢町	29
那須町	30
那珂川町	31

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率		502,396人 487,560人 3.0%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市																																																					
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率		505,330人 503,682人 0.3%		17年国調 12年国調		面積(km ²)	人口密度(人)	09	2011	09 栃木県 宇都宮市		地方交付税種地		1-6																																																				
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉞産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調減価	現在高	特定目的	地方債現在高	物件等購入保証・補償	その他	収入事業収入	土地開発基金現在高	合計	現・計	市町村民税	純固定資産税	徴収率(%)	国庫支出金	保険給付費			
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																																						
地方	95,368,656	53.3	89,905,993	88.4	普通税	86,990,425	91.2	2,265,526	普通税	86,990,425	91.2	2,265,526	-	-	-	-	-	軽自動車税	598,548	0.6	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調減価	現在高	特定目的	地方債現在高	物件等購入保証・補償	その他	収入事業収入	土地開発基金現在高	合計	現・計	市町村民税	純固定資産税	徴収率(%)	国庫支出金	保険給付費				
地方譲与税	1,671,374	0.9	1,671,374	1.6	法定普通税	86,990,425	91.2	2,265,526	法定普通税	86,990,425	91.2	2,265,526	-	-	-	-	-	軽自動車税	598,548	0.6	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	議会費	924,104	0.6	-	-	924,104	-	924,104	924,104	1.10	1.07	14.7	-	-	-	9.4	8.7	11,971,449	13,018,524	15,407,169	128,579,559	15,160,586	-	-	300,000	2,684,619	97.6	93.3	97.7	93.5	97.6	94.1	97.8	94.9	97.4	91.8	99.4	6,123,616	210

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した、3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成 20 年度 決算状況				人	17 年国調	159,756 人	産 業 構 造		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2						
				口	12 年国調	163,140 人	区 分	17 年国調	12 年国調	09	2029								
				増 減 率	増 減 率	-2.1 %				栃 木 県	足 利 市	地方交付税種地	1 - 5						
				住民基本台帳人口	21.3.31	156,064 人	第 1 次	1,873	2,222	面 積 (km ²)									
					20.3.31	157,040 人		2.4	2.7	人口密度 (人)	177.82								
				増 減 率	増 減 率	-0.6 %				898									
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	32,223	37,082	第 3 次	45,118	44,076	指定団体等の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地 方 税	21,259,358	43.0	19,721,591	71.1							旧新産	×	收	歳入総額	49,434,901	48,226,982			
地 方 譲 与 税	598,376	1.2	598,376	2.2							旧工特	×	支	歳出総額	48,062,108	46,815,125			
地 方 割 付 金	82,228	0.2	82,228	0.3							低開発	×	支	歳入歳出差引	1,372,793	1,411,857			
配 当 割 付 金	26,188	0.1	26,188	0.1							旧産炭	×	支	翌年度に繰越すべき財源	100,242	96,476			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	15,160	0.0	15,160	0.1							山 振	×	支	実 質 収 支	1,272,551	1,315,381			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,473,597	3.0	1,473,597	5.3							過 疎	×	状	単年度収支	-42,830	69,534			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,520	0.2	79,520	0.3							首 都	×	況	積 立 金	7,363	6,143			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							近 畿	×	況	積 立 金 取 崩 し 額	653,286	69,757			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	305,975	0.6	305,975	1.1							中 部	×	況	実 質 単 年 度 収 支	400,000	700,000			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-							市 町 村 圏	×	況		217,819	-554,566			
地 方 特 例 交 付 金 等	268,196	0.5	268,196	1.0							財 政 再 建	×	一	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
児 童 手 当 特 例 交 付 金	75,048	0.2	75,048	0.3							指 数 表 選 定	×	一	一 般 職 員	900	3,022,890	3,359		
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	115,907	0.2	115,907	0.4							財 源 超 過	×	一	う ち 技 能 労 務 員	135	406,940	3,014		
特 別 交 付 金	64,781	0.1	64,781	0.2									一	教 育 公 務 員	22	82,570	3,753		
地 方 税 等 減 収 補 て ん 臨 時 交 付 金	12,460	0.0	12,460	0.0									一	消 防 職 員	176	495,860	2,817		
地 方 交 付 税	5,689,756	11.5	5,070,456	18.3									一	臨 時 職 員	-	-	-		
普 通 交 付 税	5,070,456	10.3	5,070,456	18.3									一	合 計	1,098	3,601,320	3,280		
特 別 交 付 税	619,300	1.3	-	-															
(一 般 財 源 計)	29,798,354	60.3	27,641,287	99.6															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,487	0.1	36,487	0.1															
分 担 金 ・ 負 担 金	399,662	0.8	-	-															
使 用 料	1,112,381	2.3	77,868	0.3															
手 数 料	912,847	1.8	-	-															
国 庫 支 出 金	4,388,603	8.9	-	-															
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	2,774,982	5.6	-	-															
財 産 収 入	180,317	0.4	-	-															
寄 附 金	22,356	0.0	-	-															
繰 入 金	2,183,487	4.4	-	-															
繰 越 金	711,857	1.4	-	-															
諸 収 入	4,094,568	8.3	1,273	0.0															
地 方 債	2,819,000	5.7	-	-															
う ち 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,160,000	2.3	-	-															
歳 入 合 計	49,434,901	100.0	27,756,915	100.0															
				市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
				区 分				收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分							
				普 通 税				19,721,591		92.8		695,710							
				法 定 普 通 税				19,721,591		92.8		695,710							
				市 町 村 民 税				9,155,373		43.1		695,710							
				個 人 均 等 割				217,282		1.0		-							
				所 得 割				7,331,547		34.5		-							
				法 人 均 等 割				530,935		2.5		465,229							
				法 人 税 割				1,075,609		5.1		230,481							
				固 定 資 産 税				9,378,519		44.1		-							
				う ち 純 固 定 資 産 税				9,349,701		44.0		-							
				軽 自 動 車 税				252,675		1.2		-							
				市 町 村 た ば こ 税				933,815		4.4		-							
				鉦 産 税				1,209		0.0		-							
				特 別 土 地 保 有 税				-		-		-							
				法 定 外 普 通 税				-		-		-							
				目 的 税				1,537,767		7.2		-							
				法 定 目 的 税				1,537,767		7.2		-							
				入 湯 税				-		-		-							
				事 業 所 税				-		-		-							
				都 市 計 画 税				1,537,767		7.2		-							
				水 利 地 益 税 等				-		-		-							
				法 定 外 目 的 税				-		-		-							
				旧 法 に よ る 税				-		-		-							
				合 計				21,259,358		100.0		695,710							
				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
				区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち (A) の うち							
				議 会 費				372,664		0.8		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等					
				総 務 費				4,439,455		9.2		-		-					
				民 生 費				14,262,388		29.7		372,158		372,158					
				衛 生 費				3,103,255		6.5		402,131		3,459,465					
				労 働 費				321,995		0.7		342,405		7,871,133					
				農 林 水 産 業 費				433,208		0.9		278,222		2,098,638					
				商 工 費				3,807,095		7.9		127		41,956					
				土 木 費				8,255,782		17.2		96,902		362,764					
				消 防 費				1,524,880		3.2		244,400		804,852					
				教 育 費				5,237,388		10.9		2,707,261		6,118,822					
				災 害 復 旧 費				-		-		118,333		1,442,607					
				公 債 費				6,303,998		13.1		892,890		4,378,007					
				諸 支 出 費				-		-		-		-					
				前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-					
				歳 出 合 計				48,062,108		100.0		5,082,671		33,052,160					
				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				7,898,031		国会 実 質 収 支		464,429							
				26,925,163 千 円				4,010,130		国民 計 再 差 引 収 支		384,902							
				経 常 収 支 比 率				55,617		国民 健 康 保 險 の 被 保 険 者 数 (人)		27,200							
				93.1 % 97.0 %				37,730		市 場 被 保 険 者 数 (人)		50,402							
				(減 収 補 て ん 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)				10,025		工 業 用 水 道 被 保 険 者 (料) 収 入 額		100							
				歳 入 一 般 財 源 等				1,008,991		国民 健 康 保 險 被 保 険 者 1 人 当 り		86							
				34,389,400 千 円				2,775,538		業 況 保 險 給 付 費		217							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	82,340人 83,855人 -1.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	122.06	都道府県名	09	団 体 名	2037	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	81,048人 81,295人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	675	栃木県	栃木市	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,936	2,084								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	12,845	14,772								
地方	11,495,405	44.9	10,677,781	69.8	第3次	24,705	24,894								
地方譲与税	297,666	1.2	297,666	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方割交付金	42,824	0.2	42,824	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
配当割交付金	13,632	0.1	13,632	0.1	普 通 税	10,663,202	92.8	146,448							
株式等譲渡所得割交付金	7,904	0.0	7,904	0.1	法定普通税	10,663,202	92.8	146,448							
地方消費税交付金	763,467	3.0	763,467	5.0	市町村民税	4,908,609	42.7	146,448							
ゴルフ場利用税交付金	262,837	1.0	262,837	1.7	個人均等割	115,235	1.0	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,895,176	33.9	-							
自動車取得税交付金	152,314	0.6	152,314	1.0	法人均等割	287,041	2.5	47,414							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	611,157	5.3	99,034							
地方特例交付金等	132,016	0.5	132,016	0.9	固定資産税	5,112,480	44.5	-							
児童手当特例交付金	37,477	0.1	37,477	0.2	うち純固定資産税	5,102,425	44.4	-							
減収補てん特例交付金	58,827	0.2	58,827	0.4	軽自動車税	125,082	1.1	-							
特別交付金	29,511	0.1	29,511	0.2	市町村たばこ税	513,650	4.5	-							
地方税等減収補てん臨時交付金	6,201	0.0	6,201	0.0	鉦産税	3,381	0.0	-							
地方交付税	3,329,154	13.0	2,874,717	18.8	特別土地保有税	-	-	-							
普通交付税	2,874,717	11.2	2,874,717	18.8	法定外普通税	-	-	-							
特別交付税	454,437	1.8	-	-	目 的 税	832,203	7.2	-							
(一般財源計)	16,497,219	64.5	15,225,158	99.5	法定目的税	832,203	7.2	-							
交通安全対策特別交付金	14,805	0.1	14,805	0.1	入湯税	14,579	0.1	-							
分担金・負担金	195,613	0.8	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	597,657	2.3	31,146	0.2	都市計画税	817,624	7.1	-							
手数料	70,080	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	2,013,607	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	1,290,933	5.0	-	-	合 計	11,495,405	100.0	146,448							
財産収入	103,217	0.4	22,380	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
寄附金	5,070	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
繰入金	912,686	3.6	-	-	議 会 費	233,072	0.9	-	233,072	財政力指数	0.78	0.78			
繰越金	723,543	2.8	-	-	総 務 費	3,938,178	15.9	248,283	3,320,885	実質収支比率(%)	4.8	4.6			
諸収入	2,070,975	8.1	2,953	0.0	民 生 費	6,753,877	27.3	34,863	3,823,522	経常一般財源等比率(%)	97.2	95.1			
地方債	1,084,800	4.2	-	-	衛 生 費	2,241,412	9.0	85,371	2,028,832	公債費負担比率(%)	16.7	17.3			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	85,812	0.3	-	54,409	健全化判断比率	-	-			
うち臨時財政対策債	649,300	2.5	-	-	農 林 水 産 業 費	244,994	1.0	52,068	186,313	連結実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	25,580,205	100.0	15,296,442	100.0	商 工 費	1,843,834	7.4	2,113	372,884	実質公債費比率(%)	12.5	12.7			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土 木 費	2,824,003	11.4	1,001,796	2,136,871	将来負担比率(%)	71.6	85.1			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	233,072	0.9	-	233,072	積立金	1,273,980	744,052		
人件費	4,873,791	19.7	4,514,343	4,215,245	26.4	総 務 費	3,938,178	15.9	248,283	3,320,885	減 債	60,928	60,718		
うち職員給	3,239,612	13.1	2,913,496	-	-	民 生 費	6,753,877	27.3	34,863	3,823,522	現在高	3,863,611	4,007,777		
扶助費	3,437,208	13.9	1,139,616	1,135,622	7.1	衛 生 費	2,241,412	9.0	85,371	2,028,832	地方債現在高	27,530,151	29,170,086		
公債費	3,279,942	13.2	3,158,248	3,112,454	19.5	労 働 費	85,812	0.3	-	54,409	(債務負担行為額)	557,134	372,008		
内訳	3,279,561	13.2	3,157,867	3,112,073	19.5	農 林 水 産 業 費	244,994	1.0	52,068	186,313	物件等購入	-	-		
一時借入金(利息)	381	0.0	381	381	0.0	商 工 費	1,843,834	7.4	2,113	372,884	保証・補償	-	-		
(義務的経費計)	11,590,941	46.8	8,812,207	8,463,321	53.1	土 木 費	2,824,003	11.4	1,001,796	2,136,871	その他	2,966,682	899,592		
物件費	2,767,836	11.2	2,036,979	1,401,411	8.8	消 防 費	816,150	3.3	20,769	796,263	収 益 事 業 収 入	-	-		
維持補修費	77,833	0.3	47,205	47,205	0.3	教 育 費	2,518,653	10.2	233,398	1,967,183	土地開発基金現在高	-	-		
補助費等	2,930,424	11.8	2,715,465	2,341,496	14.7	災 害 復 旧 費	3,994	0.0	-	1,103	徴収率(%)	97.4	89.8	97.5	89.8
うち一部事務組合負担金	2,032,256	8.2	2,032,256	2,003,719	12.6	公 債 費	3,279,942	13.2	-	3,158,248	計	97.2	91.7	97.2	92.9
繰出金	3,060,356	12.3	2,746,201	2,274,232	14.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	市町村民税	97.4	87.5	97.5	86.6
積立金	1,176,230	4.7	1,020,699	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,497,646	6.0	6,000	-	-	歳 出 合 計	24,783,921	100.0	1,678,661	18,079,585	国庫支出金	87	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	3,069,608	-	-	-	保険給付費	212	-	-	-
投資的経費	1,682,655	6.8	694,829	14,527,665	千円	国 会 計	1,080,030	-	-	-	再差引収支	436,437	-	-	-
うち人件費	225,493	0.9	220,620	-	-	民 健 康 保 険 状 況	111,113	-	-	-	加入世帯数(世帯)	13,483	-	-	-
普通建設事業費	1,678,661	6.8	693,726	91.1%	95.0%	市 場	9,252	-	-	-	被保険者数(人)	25,643	-	-	-
うち補助	389,889	1.6	59,356	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	-	-	-	保険税(料)収入額	97	-	-	-
うち単独	1,274,829	5.1	629,927	歳入一般財源等	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	被保険者 1人当り	87	-	-	-
災害復旧事業費	3,994	0.0	1,103	18,875,869	千円	国 民 健 康 保 険	473,678	-	-	-	国庫支出金	87	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	1,395,535	-	-	-	保険給付費	212	-	-	-
歳出合計	24,783,921	100.0	18,079,585	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	国庫支出金	87	-	-	-
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。															

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	123,926人 125,671人 -1.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		356.07 348	都道府県名 09 栃木県	団 体 名 2045 佐野市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1 - 4	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方譲与税	18,423,561	43.6	17,108,855	68.2	普通税	17,108,855	92.9	194,235		歳入総額	42,281,128	44,323,359		
地方交付金	568,136	1.3	568,136	2.3	法定普通税	17,108,855	92.9	194,235		歳出総額	41,102,532	42,670,914		
利子割交付金	60,825	0.1	60,825	0.2	市町村民税	7,451,715	40.4	194,235		歳入歳出差引	1,178,596	1,652,445		
配当割交付金	19,331	0.0	19,331	0.1	個人均等割	179,439	1.0	-		翌年度に繰越すべき財源	88,697	59,315		
株式等譲渡所得割交付金	11,276	0.0	11,276	0.0	所得割	5,631,133	30.6	-		実質収支	1,089,899	1,593,130		
地方消費税交付金	1,181,669	2.8	1,181,669	4.7	法人均等割	499,709	2.7	8,252		単年度収支	-503,231	-271,489		
ゴルフ場利用税交付金	188,378	0.4	188,378	0.8	法人税割	1,141,434	6.2	185,983		積立金	1,124,235	1,858,135		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,566,210	46.5	-		繰上償還金	311	299,185		
自動車取得税交付金	290,517	0.7	290,517	1.2	うち純固定資産税	8,549,472	46.4	-		積立金取崩し額	1,458,169	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	217,259	1.2	-		実質単年度収支	-836,854	1,885,831		
地方特例交付金等	204,017	0.5	204,017	0.8	市町村たばこ税	850,433	4.6	-						
児童手当特例交付金	62,023	0.1	62,023	0.2	鉦産税	23,238	0.1	-						
減収補てん特例交付金	84,481	0.2	84,481	0.3	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付金	45,683	0.1	45,683	0.2	法定外普通税	-	-	-						
地方税等減収補てん臨時交付金	11,830	0.0	11,830	0.0	目的税	1,314,706	7.1	-						
地方交付税	6,176,571	14.6	5,344,281	21.3	法定目的税	1,314,706	7.1	-						
普通交付税	5,344,281	12.6	5,344,281	21.3	入湯税	-	-	-						
特別交付税	832,290	2.0	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	27,124,281	64.2	24,977,285	99.6	都市計画税	1,314,706	7.1	-						
交通安全対策特別交付金	24,988	0.1	24,988	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	117,549	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	733,461	1.7	46,770	0.2	旧法による税	-	-	-						
手数料	393,903	0.9	7,281	0.0	合 計	18,423,561	100.0	194,235						
国庫支出金	3,520,043	8.3	-	-										
国庫提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,105,844	5.0	-	-										
財産収入	248,723	0.6	2,678	0.0										
寄附金	66,347	0.2	-	-										
繰入金	1,683,288	4.0	-	-										
繰越金	1,652,445	3.9	-	-										
諸収入	1,530,456	3.6	16,823	0.1										
地方債	3,079,800	7.3	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,056,500	2.5	-	-										
歳入合計	42,281,128	100.0	25,075,825	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					一部事務組合加入の状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
人件費	8,869,968	21.6	8,254,955	8,205,133	31.4	議会費	346,819	0.8	-	346,819	一般職員	889	3,061,500	3,444
うち職員給	5,586,833	13.6	5,015,899	-	-	総務費	5,857,802	14.3	543,975	5,186,608	うち技能労務員	153	465,340	3,041
扶助費	5,488,373	13.4	2,253,861	2,243,227	8.6	民生費	11,683,411	28.4	237,003	7,097,586	教育公務員	16	65,180	4,074
公債費	5,167,864	12.6	4,902,789	4,902,789	18.8	衛生費	5,900,387	14.4	1,530,719	4,240,980	消防職員	-	-	-
内元利償還金	5,167,864	12.6	4,902,789	4,902,789	18.8	労働費	76,820	0.2	-	38,119	臨時職員	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	866,803	2.1	271,374	616,238	合 計	905	3,126,680	3,455
(義務的経費計)	19,526,205	47.5	15,411,605	15,351,149	58.7	商工費	982,216	2.4	55,879	343,132				
物件費	4,521,911	11.0	3,008,609	2,442,049	9.3	土木費	4,540,618	11.0	2,013,015	3,452,243				
維持補修費	711,345	1.7	647,179	647,179	2.5	消防費	1,734,469	4.2	283,104	1,468,833				
補助費等	4,804,223	11.7	4,384,718	2,198,584	8.4	教育費	3,928,361	9.6	179,993	3,228,404				
うち一部事務組合負担金	1,744,469	4.2	1,744,469	1,744,469	6.7	災害復旧費	16,956	0.0	-	13,141				
繰出金	4,378,031	10.7	3,891,459	2,391,092	9.1	公債費	5,167,870	12.6	-	4,902,795				
積立金	1,227,137	3.0	1,175,807	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	801,662	2.0	144,327	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	41,102,532	100.0	5,115,062	30,934,898				
投資的経費	5,132,018	12.5	2,271,194	2,271,194	9.1	経常経費充当一般財源等計	6,005,912	14.7	-	6,005,912				
うち人件費	241,312	0.6	226,460	226,460	0.9	23,030,053千円	23,030,053	56.2	-	23,030,053				
内普通建設事業費	5,115,062	12.4	2,258,053	2,258,053	9.1	経常収支比率	88.1%	91.8%						
うち補助	1,054,273	2.6	117,505	117,505	0.3	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)								
うち単独	3,999,581	9.7	2,084,940	2,084,940	5.2	歳入一般財源等	32,074,133千円	76.1						
災害復旧事業費	16,956	0.0	13,141	13,141	0.0	公債費	5,167,870	12.6						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	営業病	1,467,708	3.5						
歳出合計	41,102,532	100.0	30,934,898	30,934,898	74.2	下水道	1,215,402	2.9						
						介護サービス	166,383	0.4						
						上水道	160,173	0.4						
						国民健康保険	796,520	1.9						
						その他	2,199,726	5.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	104,148人 104,764人 -0.6%	産 業 構 造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	103,436人 103,841人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	09	2053	地方交付税種地	1-4				
					第1次	4,302	4,902	490.62	栃木県	鹿沼市						
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	19,584	21,852		指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方税	15,429,912	41.1	14,583,717	68.6	第3次	28,673	27,971		旧新産	歳入総額	37,496,778	38,426,383				
地方譲与税	485,218	1.3	485,218	2.3		54.3	51.0		旧工特	歳出総額	36,630,343	37,546,283				
利子割交付金	53,986	0.1	53,986	0.3					旧工特	歳入歳出差引	866,435	880,100				
配当割交付金	17,211	0.0	17,211	0.1					低開発	翌年度に繰越すべき財源	250,192	246,348				
株式等譲渡所得割交付金	9,926	0.0	9,926	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧産炭	実質収支	616,243	633,752				
地方消費税交付金	961,745	2.6	961,745	4.5	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	山振	単年度収支	-17,509	-677,676				
ゴルフ場利用税交付金	245,089	0.7	245,089	1.2	普 通 税	14,570,006	94.4	258,445	過疎	積立金	417,384	452,292				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	14,570,006	94.4	258,445	首都	繰上償還金	298,279	298,186				
自動車取得税交付金	248,279	0.7	248,279	1.2	市 町 村 民 税	6,560,549	42.5	258,445	中 部	積立金取崩し額	200,000	350,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	149,660	1.0	-	市 町 村 圏	実質単年度収支	498,154	-277,198				
地方特例交付金等	179,761	0.5	179,761	0.8	所 得 割	4,841,916	31.4	-	財 政 再 建	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	52,264	0.1	52,264	0.2	法 人 均 等 割	352,224	2.3	58,380	指 数 表 選 定	一 般 職 員 等	748	2,534,710	3,389			
減収補てん特例交付金	64,990	0.2	64,990	0.3	法 人 税 割	1,216,749	7.9	200,065	財 源 超 過	一 般 職 員 等	うち技能労務員	173	566,110	3,272		
特別交付金	52,398	0.1	52,398	0.2	固 定 資 産 税	7,212,679	46.7	-		一 般 職 員 等	教育公務員	12	45,910	3,826		
地方税等減収補てん臨時交付金	10,109	0.0	10,109	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	7,195,242	46.6	-		一 般 職 員 等	消防職員	127	403,320	3,176		
地方交付税	5,095,759	13.6	4,350,283	20.5	軽自動車税	178,016	1.2	-		一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	4,350,283	11.6	4,350,283	20.5	市町村たばこ税	617,637	4.0	-		一 般 職 員 等	合計	887	2,983,940	3,364		
特別交付税	745,476	2.0	-	-	鉦産税	1,125	0.0	-		一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
(一般財源計)	22,726,886	60.6	21,135,215	99.4	特別土地保有税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	9,180	
交通安全対策特別交付金	19,279	0.1	19,279	0.1	法定外普通税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ごみ処理	副市区町村長	2	21.04.01	7,719	
分担金・負担金	734,003	2.0	-	-	目 的 税	859,906	5.6	-		退 職 手 当	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	741,687	2.0	69,530	0.3	法 定 目 的 税	859,906	5.6	-		事 務 機 共 同	常備消防	教育長	1	21.04.01	6,413	
手数料	440,870	1.2	-	-	入 湯 税	13,711	0.1	-		税 務 事 務	小学校	議会議長	1	9.06.01	5,300	
国庫支出金	3,661,948	9.8	-	-	都 市 計 画 税	846,195	5.5	-		老 人 福 祉	中学校	議会副議長	1	9.06.01	4,450	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		伝 染 病	その他	議会議員	26	9.06.01	4,200	
都道府県支出金	1,848,772	4.9	-	-	合 計	15,429,912	100.0	258,445		区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
財産収入	420,150	1.1	26,861	0.1	議 会 費	308,620	0.8	-		基 準 財 政 収 入 額	12,938,233	13,114,891				
寄附金	3,210	0.0	-	-	總 務 費	4,895,868	13.4	180,979		基 準 財 政 需 要 額	16,691,654	16,553,421				
繰入金	877,252	2.3	-	-	民 生 費	9,132,464	24.9	25,115		標 準 税 収 入 額	16,740,885	17,020,491				
繰越金	880,100	2.3	-	-	衛 生 費	2,868,945	7.8	296,737		標 準 財 政 規 模	21,968,469	21,991,658				
諸収入	3,181,721	8.5	10,836	0.1	農 林 水 産 業 費	1,330,793	3.6	580,956		財 政 力 指 数	0.78	0.76				
地方債	1,960,900	5.2	-	-	商 工 費	3,149,285	8.6	167,685		実 質 収 支 比 率(%)	2.8	2.9				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土 木 費	5,449,433	14.9	3,239,035		経 常 一 般 財 源 等 比 率(%)	96.8	95.7				
うち臨時財政対策債	877,300	2.3	-	-	消 防 費	1,284,887	3.5	168,819		公 債 費 負 担 比 率(%)	15.5	17.1				
歳入合計	37,496,778	100.0	21,261,721	100.0	教 育 費	4,008,158	10.9	276,288		健 全 化 判 断 比 率	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										積 立 金	1,111,318	893,934				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	308,620	0.8	-	財 調	309,435	307,441				
人件費	8,174,520	22.3	7,821,202	7,525,190	34.0	總 務 費	4,895,868	13.4	180,979	減 債	3,915,583	4,150,840				
うち職員給	5,623,003	15.4	5,295,630	-	-	民 生 費	9,132,464	24.9	25,115	地 方 債 現 在 高	29,801,442	31,346,292				
扶助費	5,585,709	15.2	2,294,361	2,292,091	10.4	衛 生 費	2,868,945	7.8	296,737	物 件 等 購 入	414,733	440,250				
公債費	4,082,995	11.1	3,907,366	3,609,087	16.3	農 林 水 産 業 費	1,330,793	3.6	580,956	保 証 ・ 補 償	-	-				
内訳	4,082,995	11.1	3,907,366	3,609,087	16.3	農 林 水 産 業 費	1,330,793	3.6	580,956	そ の 他	2,204,666	465,813				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	3,149,285	8.6	167,685	実 質 的 な もの	-	-				
(義務的経費計)	17,843,224	48.7	14,022,929	13,426,368	60.6	土 木 費	5,449,433	14.9	3,239,035	収 益 事 業 収 入	1,544,485	1,543,592				
物件費	4,582,915	12.5	3,181,819	2,787,803	12.6	消 防 費	1,284,887	3.5	168,819	土 地 開 発 基 金 現 在 高	96.6	89.3				
維持補修費	635,719	1.7	430,222	419,415	1.9	教 育 費	4,008,158	10.9	276,288	現 ・ 計	96.7	89.0				
補助費等	1,702,284	4.6	1,271,010	1,168,614	5.3	災 害 復 旧 費	23,150	0.1	-	市 町 村 民 税	96.7	91.1				
うち一部事務組合負担金	55,577	0.2	55,577	54,003	0.2	公 債 費	4,085,208	11.2	-	純 固 定 資 産 税	96.3	87.4				
繰出金	3,589,777	9.8	3,307,633	2,643,277	11.9	諸 支 出 費	-	-	-							
積立金	702,713	1.9	621,129	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	2,614,947	7.1	50,147	43,547	0.2	歳 出 合 計	36,630,343	100.0	4,935,614	24,381,403						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	3,620,934	国会	実 質 収 支	222,793						
投資的経費	4,958,764	13.5	1,496,514	20,489,024千円	経常経費充当一般財源等計	20,489,024千円	国民	再 差 引 収 支	175,402							
うち人件費	419,588	1.1	416,445	-	経 常 収 支 比 率	92.5%	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	16,094							
普通建設事業費	4,935,614	13.5	1,488,690	1,488,690	96.4%	等 へ の 繰 出	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	31,560							
うち補助	2,249,637	6.1	245,513	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収 入 額	93							
うち単独	2,520,933	6.9	1,097,387	-	歳 入 一 般 財 源 等	25,220,519千円	国民健康保険	436,262	89							
災害復旧事業費	23,150	0.1	7,824	-	歳 入 一 般 財 源 等	25,220,519千円	その 他	1,652,335	202							
失業対策事業費	-	-	-	-												
歳出合計	36,630,343	100.0	24,381,403	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	94,291人 98,143人 -3.9%	産 業 構 造		面 積(km ²) 1449.87		都道府県名 09 栃木県		団 体 名 2061 日光市		市町村類型 - 1 地方交付税種地 1-2							
歳入の状況(単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	92,878人 94,026人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	65	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	2,768	2,807			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
地方譲与税	15,124,802	37.7	14,786,544	63.4	第2次	13,795	15,251			旧新産×	歳入総額	40,123,407	40,842,549							
地方交付金	504,846	1.3	504,846	2.2	第3次	28.7	29.9			旧工特×	歳出総額	38,402,851	39,659,698							
配当交付金	44,202	0.1	44,202	0.2			31,412	32,871			低開発×	歳入歳出差引	1,720,556	1,182,851						
株式等譲渡所得割交付金	14,074	0.0	14,074	0.1			65.3	64.4			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	97,705	92,008						
地方消費税交付金	8,154	0.0	8,154	0.0							山振疎×	実質収支	1,622,851	1,090,843						
ゴルフ場利用税交付金	871,137	2.2	871,137	3.7							近畿×	単年度収支	532,008	-1,267,256						
特別地方消費税交付金	127,272	0.3	127,272	0.5							中×	積立金	51,621	1,641,939						
自動車取得税交付金	-	-	-	-							市町村圏×	繰上償還金	18,485	25,365						
軽油引取税交付金	127,997	0.3	127,997	0.5							財政再建×	積立金取崩し額	-	55,871						
地方特例交付金等	42,944	0.1	42,944	0.2							指数表選定×	実質単年度収支	602,114	344,177						
児童手当特例交付金	46,753	0.1	46,753	0.2							財源超過×									
減収補てん特例交付金	27,783	0.1	27,783	0.1																
特別交付金	10,517	0.0	10,517	0.0																
地方税等減収補てん臨時交付金	7,741,177	19.3	6,459,188	27.7																
地方交付税	6,459,188	16.1	6,459,188	27.7																
普通交付税	1,281,989	3.2	-	-																
特別交付税	24,821,959	61.9	23,201,712	99.5																
(一般財源計)	12,942	0.0	12,942	0.1																
交通安全対策特別交付金	216,843	0.5	-	-																
分担金・負担金	764,096	1.9	38,695	0.2																
使用料	184,509	0.5	-	-																
国庫支出金	3,274,140	8.2	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	2,834,549	7.1	-	-																
都道府県支出金	185,366	0.5	42,393	0.2																
財産収入	2,275	0.0	-	-																
寄附金	467,796	1.2	-	-																
繰入金	1,182,851	2.9	-	-																
繰越金	1,520,381	3.8	12,646	0.1																
諸地方債	4,655,700	11.6	-	-																
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	1,045,800	2.6	-	-																
歳入合計	40,123,407	100.0	23,308,388	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	306,376	0.8	2,684	303,692	基準財政収入額	12,777,461	12,960,155							
人 件 費	9,330,264	24.3	8,796,446	8,705,415	35.7	総 務 費	4,808,690	12.5	87,075	4,169,043	基準財政需要額	17,447,042	17,256,867							
うち職員給	6,466,454	16.8	6,016,979	-	-	民 生 費	8,955,778	23.3	208,183	5,437,487	標準税収入額等	16,521,188	16,809,832							
扶助費	4,456,859	11.6	1,636,897	1,626,778	6.7	衛 生 費	3,865,866	10.1	1,315,078	2,260,058	標準財政規模	24,026,212	23,983,349							
公債費	5,591,063	14.6	5,374,878	5,356,393	22.0	労 働 費	94,110	0.2	-	58,750	財政力指数	0.73	0.71							
内元利償還金	5,588,243	14.6	5,372,058	5,353,573	22.0	農 林 水 産 業 費	1,079,619	2.8	536,672	531,444	実質収支比率(%)	6.8	4.5							
一時借入金利子	2,820	0.0	2,820	2,820	0.0	商 工 費	3,718,986	9.7	1,340,069	1,117,658	経常一般財源等比率(%)	97.0	96.6							
(義務的経費計)	19,378,186	50.5	15,808,221	15,688,586	64.4	土 木 費	3,439,268	9.0	2,057,048	1,797,120	公債費負担比率(%)	19.5	19.7							
物件費	4,801,826	12.5	3,850,700	3,514,870	14.4	消 防 費	2,061,647	5.4	391,520	1,736,614	健全化判断比率	-	-							
維持補修費	553,729	1.4	366,892	335,411	1.4	教 育 費	4,456,846	11.6	1,306,001	2,998,415	連結実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	1,963,056	5.1	1,673,728	1,050,126	4.3	災 害 復 旧 費	24,551	0.1	-	9,724	実質公債費比率(%)	12.8	13.2							
うち一部事務組合負担金	33,726	0.1	33,726	33,726	0.1	公 債 費	5,591,114	14.6	-	5,374,929	将来負担比率(%)	94.6	106.1							
繰出金	3,039,759	7.9	2,708,977	2,119,829	8.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	3,923,954	3,872,333							
積立金	164,947	0.4	10,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減 債	211,107	210,404							
投資・出資金・貸付金	1,232,467	3.2	86,205	-	-	歳 出 合 計	38,402,851	100.0	7,244,330	25,794,934	現在高	3,709,033	3,928,403							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	3,134,035	国会	239,804	239,804	地方債現在高	46,292,562	46,422,669							
投資的経費	7,268,881	18.9	1,290,211	経常経費充当一般財源等計	22,708,822千円	下 水 道	606,169	国民計	56,558	56,558	(債務負担行為額)	151,661	187,949							
うち人件費	379,571	1.0	376,063	経常収支比率	93.2%	上 水 道	94,276	健康	16,446	16,446	物件等購入	-	-							
普通建設事業費	7,244,330	18.9	1,280,487	97.4%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	観 光 施 設	45,240	保 険	29,705	29,705	保証・補償	-	-							
うち補助	4,053,243	10.6	78,378	歳入一般財源等	27,495,348千円	等 へ の 繰 出	16,339	状 況	93	93	その他	3,226,122	2,253,624							
うち単独	3,123,807	8.1	1,186,829	歳入一般財源等	27,495,348千円	市 場	557,751	被 保 険 者 数 (人)	29,705	29,705	土地開発基金現在高	50,209	50,126							
災害復旧事業費	24,551	0.1	9,724	歳入一般財源等	27,495,348千円	の 繰 出	1,814,260	被 保 険 者 1 人 当 り	93	93	合計	94.4	80.6	94.3	78.7					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	27,495,348千円	そ の 他	-	保 険 給 付 費	82	82	現・計	95.9	89.5	95.7	89.9					
歳入合計	40,123,407	100.0	23,308,388	100.0	歳入一般財源等	27,495,348千円	1,814,260	業 況	218	218	【現・計】 市町村民税 純固定資産税	93.1	74.7	92.9	71.8					

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調	115,032人 110,828人	産業構造				都道府県名 09 栃木県	団体名 2134 那須塩原市		市町村類型 地方交付税種地	- 1
					増減率		3.8%									
					住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31	115,970人 115,388人	17年国調 12年国調	4,851 5,036	8.0 8.4	面積(km ²)		592.82		人口密度(人)	194
					増減率		0.5%									
歳入の状況 (単位千円・%)										区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比						指定団体等 の指定状況	収入総額	47,508,084	41,496,279			
地方税	19,097,187	40.2	18,564,698	77.0						旧新産×	歳出総額	44,591,860	40,145,483			
地方譲与税	538,718	1.1	538,718	2.2						旧工特×	歳入歳出差引	2,916,224	1,350,796			
利子割交付金	60,177	0.1	60,177	0.2						低開発×	翌年度に繰越すべき財源	1,910,456	218,880			
配当割交付金	19,150	0.0	19,150	0.1						旧産炭×	実質収支	1,005,768	1,131,916			
株式等譲渡所得割交付金	11,118	0.0	11,118	0.0						山振疎×	単年度収支	-126,148	-197,773			
地方消費税交付金	1,081,831	2.3	1,081,831	4.5						過疎×	積立金	2,887	382,026			
ゴルフ場利用税交付金	63,153	0.1	63,153	0.3						首都×	繰上償還金	397,896	77,732			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						近畿×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	275,642	0.6	275,642	1.1						中部×	実質単年度収支	274,635	261,985			
軽油引取税交付金	-	-	-	-						市町村圏						
地方特例交付金等	196,459	0.4	196,459	0.8						財政再建×						
児童手当特例交付金	62,663	0.1	62,663	0.3						指数表選定×						
減収補てん特例交付金	72,695	0.2	72,695	0.3						財源超過×						
特別交付金	49,878	0.1	49,878	0.2						区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方税等減収補てん臨時交付金	11,223	0.0	11,223	0.0						一般職員	775	2,583,240	3,333			
地方交付税	3,933,885	8.3	3,207,887	13.3						うち技能労務員	96	292,300	3,045			
普通交付税	3,207,887	6.8	3,207,887	13.3						教育公務員	13	51,950	3,996			
特別交付税	725,998	1.5	-	-						消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	25,277,320	53.2	24,018,833	99.7						臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	19,212	0.0	19,212	0.1						合計	788	2,635,190	3,344			
分担金・負担金	125,891	0.3	-	-						一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	969,572	2.0	29,031	0.1						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	9,600	
手数料	219,733	0.5	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	17.01.01	7,550	
国庫支出金	5,394,464	11.4	-	-						退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国(特別区)財調交付金	-	-	-	-						事務機共同	常備消防	教育長	1	17.01.01	6,850	
都道府県支出金	2,063,636	4.3	-	-						税務事務	小学校	議会議長	1	17.01.01	4,800	
財産収入	167,558	0.4	28,033	0.1						老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.01.01	3,900	
寄附金	1,480	0.0	-	-						伝染病	その他	議会議員	30	17.01.01	3,550	
繰入金	1,187,512	2.5	-	-						区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
繰越金	1,350,796	2.8	-	-						基準財政収入額	16,437,630	16,353,353				
諸収入	2,033,410	4.3	7,973	0.0						基準財政需要額	18,347,363	18,179,391				
地方債	8,697,500	18.3	-	-						標準税収入額等	21,368,900	21,303,841				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						標準財政規模	25,588,484	25,403,881				
うち臨時財政対策債	1,011,600	2.1	-	-						財政力指数	0.90	0.89				
歳入合計	47,508,084	100.0	24,103,082	100.0						実質収支比率(%)	3.9	4.5				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					歳入合計						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規程 財政力指数					
人件費	6,847,907	15.4	6,421,317	6,366,287	25.3	議会費	293,926	0.7	-	293,925	25,588,484	25,403,881				
うち職員給	4,593,670	10.3	4,233,625	-	-	総務費	4,139,424	9.3	33,164	3,532,133	0.90	0.89				
扶助費	4,961,266	11.1	2,309,506	2,304,381	9.2	民生費	8,952,151	20.1	18,471	5,516,600	実質収支比率(%)	3.9	4.5			
公債費	5,773,429	12.9	5,673,203	5,205,017	20.7	衛生費	7,743,605	17.4	138,112	2,653,129	經常一般財源等比率(%)	94.2	96.1			
内訳	元利償還金	5,768,962	12.9	5,668,736	5,200,550	20.7	労働費	120,209	0.3	-	73,287	公債費負担比率(%)	19.4	18.7		
(義務的経費計)	一時借入金利息	4,467	0.0	4,467	0.0	農林水産業費	1,377,285	3.1	481,604	837,810	健全化判断比率	-	-			
物件費	5,235,736	11.7	3,861,933	3,697,731	14.7	農工費	1,767,485	4.0	68,346	439,564	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	496,173	1.1	377,742	366,471	1.5	土木費	7,671,820	17.2	4,878,846	3,806,852	実質公債費比率(%)	13.9	13.9			
補助費等	9,175,179	20.6	3,996,319	3,221,913	12.8	消防費	1,654,787	3.7	62,860	1,607,113	将来負担比率(%)	66.2	61.6			
うち一部事務組合負担金	6,801,121	15.3	2,069,321	1,732,160	6.9	教育費	5,078,519	11.4	1,052,907	3,479,256	積立金	1,736,008	1,733,121			
繰出金	4,135,602	9.3	3,838,116	3,316,987	13.2	災害復旧費	19,218	0.0	-	6,201	財調	1,402,533	1,598,669			
積立金	52,179	0.1	1,280	-	-	公債費	5,773,431	12.9	-	5,673,205	現在高	4,565,960	5,299,269			
投資・出資金・貸付金	1,160,861	2.6	14,231	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	42,593,077	38,978,475			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額) 物件等購入保証・補償	-	-			
投資的経費	6,753,528	15.1	1,425,428	1,425,428	5.9	歳出合計	44,591,860	100.0	6,734,310	27,919,075	その他	6,998,204	2,887,989			
うち人件費	156,545	0.4	151,488	-	-	經常経費充当一般財源等計	24,478,787千円				現実計	95.5	84.9			
内訳	普通建設事業費	6,734,310	15.1	1,419,227	1,419,227	經常収支比率	97.5%	101.6%			市町村民税	96.3	90.1			
うち補助	2,776,922	6.2	98,204	98,204	0.4	公益事業等への繰出	29,242,721千円				純固定資産税	94.5	80.4			
うち単独	3,724,618	8.4	1,306,033	1,306,033	5.4	歳入一般財源等	24,478,787千円				合計					
災害復旧事業費	19,218	0.0	6,201	6,201	0.0	国会	4,205,389	9.4	773,418	773,418	95.7	86.4				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	741,452	1.7	105	105	96.5	91.7				
歳出合計	44,591,860	100.0	27,919,075	27,919,075	63.0	国民健康保険	741,452	1.7	81	81	94.6	81.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	41,383人 40,030人 3.4%	産業構造			面積(km ²)	125.46	人口密度(人)	330	都道府県名	09	団体名	2142	市町村類型	- 1	
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	43,219人 42,839人 0.9%	区分	17年国調	12年国調					栃木県	さくら市	地方交付税種地		2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,222	2,359					区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地方譲与税	6,345,779	40.9	6,189,686	66.4	第2次	6,439	7,221					指定団体等の指定状況	歳入総額	15,515,409		15,238,311		
地方交付金	261,629	1.7	261,629	2.8	第3次	12,046	10,955						歳出総額	14,119,589		14,204,352		
配当交付金	20,628	0.1	20,628	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)								歳入歳出差引	1,395,820		1,033,959		
株式等譲渡所得割交付金	6,546	0.0	6,546	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分				翌年度に繰越すべき財源	224,074		95,184		
地方消費税交付金	3,838	0.0	3,838	0.0	普通税	6,152,661	97.0	102,274	-				実質収支	1,171,746		938,775		
地方消費税交付金	364,279	2.3	364,279	3.9	法定普通税	6,152,661	97.0	102,274	-				単年度収支	232,971		-44,713		
ゴルフ場利用税交付金	103,220	0.7	103,220	1.1	市町村民税	2,664,893	42.0	102,274	-				積立金	1,388		101,278		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	62,100	1.0	-	-				繰上償還金	104,046		22,476		
自動車取得税交付金	133,784	0.9	133,784	1.4	所得割	1,978,974	31.2	-	-				積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	144,422	2.3	24,032	-				実質単年度収支	338,405		79,041		
地方特例交付金等	67,222	0.4	67,222	0.7	法人税割	479,397	7.6	78,242	-			区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当特例交付金	22,268	0.1	22,268	0.2	固定資産税	3,133,521	49.4	-	-			一般職員	313		1,029,290		3,288	
減収補てん特例交付金	29,136	0.2	29,136	0.3	うち純固定資産税	3,124,145	49.2	-	-			うち技能労務員	29		75,310		2,597	
特別交付金	10,370	0.1	10,370	0.1	軽自動車税	74,650	1.2	-	-			教育公務員	3		11,830		3,943	
地方税等減収補てん臨時交付金	5,448	0.0	5,448	0.1	市町村たばこ税	279,597	4.4	-	-			消防職員	-		-		-	
地方交付税	2,423,266	15.6	2,030,907	21.8	鉦産税	-	-	-	-			臨時職員	-		-		-	
普通交付税	2,030,907	13.1	2,030,907	21.8	特別土地保有税	-	-	-	-			合計	316		1,041,120		3,295	
特別交付税	392,359	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	9,730,191	62.7	9,181,739	98.5	目的税	193,118	3.0	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.28	9,000	
交通安全対策特別交付金	8,349	0.1	8,349	0.1	法定目的税	193,118	3.0	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.28	7,150	
分担金・負担金	145,311	0.9	53,855	0.6	入湯税	37,025	0.6	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	468,017	3.0	26,639	0.3	事業所税	-	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.28	6,500	
手数料	81,638	0.5	-	-	都市計画税	156,093	2.5	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.28	4,500	
国庫支出金	1,141,787	7.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.28	3,650	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	22	17.03.28	3,350	
都道府県支出金	751,743	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-			区分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
財産収入	133,520	0.9	18,159	0.2	合 計	6,345,779	100.0	102,274	-			基準財政収入額	5,347,640		5,262,494			
寄附金	15,552	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							基準財政需要額	6,835,471		6,658,754			
繰入金	101,369	0.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			標準税収入額等	6,899,353		6,802,621			
繰越金	1,033,959	6.7	-	-	議会費	181,155	1.3	-	181,155			標準財政規模	9,344,533		9,151,538			
諸収入	328,200	2.1	31,528	0.3	総務費	1,991,674	14.1	24,957	1,785,834			財政力指数	0.78		0.78			
地方債	1,575,773	10.2	-	-	民生費	3,503,118	24.8	30,321	2,010,043			実質収支比率(%)	12.5		10.3			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	917,804	6.5	31,748	805,929			経常一般財源等比率(%)	99.7		100.3			
うち臨時財政対策債	414,273	2.7	-	-	労働費	-	-	-	-			公債費負担比率(%)	14.4		13.6			
歳入合計	15,515,409	100.0	9,320,269	100.0	農林水産業費	729,842	5.2	299,784	402,419			健全化判断比率	-		-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	181,155	1.3	-	181,155			実質赤字比率(%)	-		-		
人件費	2,844,528	20.1	2,505,027	2,474,867	25.4	総務費	1,991,674	14.1	24,957	1,785,834			連結実質赤字比率(%)	-		-		
うち職員給	1,913,598	13.6	1,598,549	-	-	民生費	3,503,118	24.8	30,321	2,010,043			実質公債費比率(%)	13.2		13.6		
扶助費	1,599,320	11.3	527,642	527,532	5.4	衛生費	917,804	6.5	31,748	805,929			将来負担比率(%)	76.4		86.5		
公債費	1,714,668	12.1	1,658,968	1,554,922	16.0	労働費	-	-	-	-			積立金	1,330,638		1,329,250		
内訳	1,714,668	12.1	1,658,968	1,554,922	16.0	農林水産業費	729,842	5.2	299,784	402,419			減債	966,239		770,248		
(義務的経費計)	6,158,516	43.6	4,691,637	4,557,321	46.8	商工費	484,355	3.4	172	188,779			現在高	2,771,754		2,652,489		
物件費	1,869,499	13.2	1,468,549	1,371,535	14.1	土木費	2,241,077	15.9	1,407,122	1,083,855			地方債現在高	14,794,569		14,686,276		
維持補修費	134,178	1.0	134,163	134,163	1.4	消防費	560,543	4.0	15,491	548,008			(債務負担行為)物件等購入保証・補償	1,793,495		2,563,925		
補助費等	1,685,084	11.9	1,598,292	1,336,421	13.7	教育費	1,785,128	12.6	549,589	1,443,880			その他	1,022,968		938,655		
うち一部事務組合負担金	914,027	6.5	914,027	769,349	7.9	災害復旧費	10,206	0.1	-	4,795			土地開発基金現在高	507,348		507,139		
繰出金	1,345,398	9.5	1,229,056	937,827	9.6	公債費	1,714,687	12.1	-	1,658,987			徴収率(%)	97.5 90.3		97.3 89.6		
積立金	317,744	2.3	313,536	-	-	諸支出費	-	-	-	-			現・計	97.5 92.1		97.4 92.3		
投資・出資金・貸付金	239,780	1.7	16,080	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			市町村民税	97.4 88.1		96.8 86.8		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,119,589	100.0	2,359,184	10,113,684			純固定資産税	-		-		
投資的経費	2,369,390	16.8	662,371	8,337,267千円	経常経費充当一般財源等計	1,433,198	国会	実質収支	195,643			再差引収支	167,789		-		-	
うち人件費	25,955	0.2	25,848	-	-	8,337,267千円	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	6,115			被保険者数(人)	12,074		-		-	
普通建設事業費	2,359,184	16.7	657,576	85.6%	経常収支比率	85.6%	国民健康保険	被保険者1人当り	111			国庫支出金	80		-		-	
うち補助	705,328	5.0	45,900	89.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	11,508,299千円	国民健康保険	被保険者1人当り	80			保険給付費	207		-		-	
うち単独	1,548,028	11.0	577,248	-	-	歳入一般財源等	157,724	歳入	157,724			区分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
災害復旧事業費	10,206	0.1	4,795	-	-	その他	725,380	歳入	725,380			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.28	9,000	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	1,433,198	国民健康保険	461,410			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.28	7,150	
歳出合計	14,119,589	100.0	10,113,684	85.6%	経常収支比率	85.6%	国民健康保険	87,800	87,800			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,152人 32,790人 -5.0%	産業構造		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	174.42 179	都道府県名 09 栃木県	団体名 2151 那須烏山市	市町村類型	- 0 2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)		住 台 帳 人 口 基本	21.3.31 20.3.31 増減率	30,693人 30,962人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調			区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
					第1次	2,047	2,166							
					第2次	5,692	6,982							
					第3次	8,171	7,815							
					市町村税の状況 (単位千円・%)									
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
					普 通 税	3,190,529	99.8	40,903						
					法 定 普 通 税	3,190,529	99.8	40,903						
					市 町 村 民 税	1,467,145	45.9	40,903						
					個 人 均 等 割	43,668	1.4	-						
					所 得 割	1,190,960	37.2	-						
					法 人 均 等 割	78,136	2.4	14,101						
					法 人 税 割	154,381	4.8	26,802						
					固 定 資 産 税	1,505,820	47.1	-						
					う ち 純 固 定 資 産 税	1,505,044	47.1	-						
					軽 自 動 車 税	60,043	1.9	-						
					市 町 村 た ば こ 税	157,521	4.9	-						
					鉦 産 税	-	-	-						
					特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
					法 定 外 普 通 税	-	-	-						
					目 的 税	6,964	0.2	-						
					法 定 目 的 税	6,964	0.2	-						
					入 湯 税	6,964	0.2	-						
					事 業 所 税	-	-	-						
					都 市 計 画 税	-	-	-						
					水 利 地 益 税 等	-	-	-						
					法 定 外 目 的 税	-	-	-						
					旧 法 に よ る 税	-	-	-						
					合 計	3,197,493	100.0	40,903						
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
					議 会 費	125,815	1.2	-		125,815				
					總 務 費	1,271,328	11.6	2,994		1,025,898				
					民 生 費	2,990,117	27.4	192,858		1,778,325				
					衛 生 費	1,417,403	13.0	51,475		1,310,093				
					労 働 費	78	0.0	-		78				
					農 林 水 産 業 費	431,838	4.0	140,112		296,113				
					商 工 費	247,951	2.3	6,555		173,079				
					土 木 費	1,322,771	12.1	949,656		517,527				
					消 防 費	574,858	5.3	37,261		539,182				
					教 育 費	1,133,928	10.4	62,672		1,030,009				
					災 害 復 旧 費	10,430	0.1	-		9,770				
					公 債 費	1,400,708	12.8	-		1,398,248				
					諸 支 出 費	-	-	-		-				
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-				
					歳 出 合 計	10,927,225	100.0	1,443,583		8,204,137				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,512,974		国会 実 質 収 支		187,084				
					公 營 病 院 下 水 道 上 水 道 簡 易 水 道 の 線 出 其 他	372,135 227,313 75,596 40,168 167,137 630,625		国民計 健康保 険状 況		162,230 5,200 10,103 91 92 205				
					経 常 収 支 比 率 (減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	90.5% 94.9%		被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り		再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 険 税 (料) 収 入 額 国 庫 支 出 金 保 険 給 付 費		120,100 141,371		
					歳 入 一 般 財 源 等 の 繰 上 充 用 金	8,604,511千円		徴 収 率 (%)		現 年 計		94.0 96.8 90.8		
					基準財政収入額				区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					基準財政需要額						3,110,645		3,159,308	
					標準税収入額等						6,090,807		6,044,325	
					標準財政規模						3,989,852		4,065,170	
					財政力指数						7,802,563		7,816,993	
					実質収支比率(%)						0.51		0.49	
					經常一般財源等比率(%)						4.5		4.7	
					公債費負担比率(%)						94.1		93.7	
					健全化判断比率						16.3		15.4	
					実質赤字比率(%)						-		-	
					連結実質赤字比率(%)						-		-	
					実質公債費比率(%)						14.5		15.6	
					将来負担比率(%)						76.3		68.2	
					積立金 現在高						1,311,280 116,600		1,106,630 116,080	
					地方債 現在高						2,820,476 12,046,229		2,657,805 12,081,855	
					(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他						-		-	
					土地開発基金 現在高						120,100 141,371		-	
					合計						94.0 96.8 90.8		70.8 91.9 56.0	
					市町村民税 純固定資産税						94.7 97.0 91.7		72.2 93.4 56.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	59,132人 57,447人 2.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	59,546人 59,580人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	09	2169	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,553	2,971	面積(km ²)	74.58				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8,340	人口密度(人)	793	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
地方		9,347,674	46.8	8,856,985	71.4	第3次	18,526			指定団体等 の指定状況	19,964,637	19,909,919	
地方譲与税		305,333	1.5	305,333	2.5		8.6			旧新産	18,929,842	18,854,332	
地方割交付金		39,405	0.2	39,405	0.3		10.0			旧工特	1,034,795	1,055,587	
配当割交付金		12,526	0.1	12,526	0.1					低開発	167,641	109,476	
株式等譲渡所得割交付金		7,300	0.0	7,300	0.1					旧産炭	867,154	946,111	
地方消費税交付金		500,391	2.5	500,391	4.0					山振	-78,957	-121,856	
ゴルフ場利用税交付金		767	0.0	767	0.0					過疎	8,546	7,075	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					首都	79,120	13,412	
自動車取得税交付金		156,142	0.8	156,142	1.3					近畿	21,655	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-					中部	-12,946	-101,369	
地方特例交付金等		102,689	0.5	102,689	0.8					市町村圏			
児童手当特例交付金		27,915	0.1	27,915	0.2					財政再建			
減収補てん特例交付金		41,727	0.2	41,727	0.3					指数表選定			
特別交付金		26,689	0.1	26,689	0.2					財源超過			
地方税等減収補てん臨時交付金		6,358	0.0	6,358	0.1					一般職員	395	1,287,190	
地方交付税		2,995,850	15.0	2,346,439	18.9					うち技能労務員	51	140,960	
普通交付税		2,346,439	11.8	2,346,439	18.9					教育公務員	5	19,280	
特別交付税		649,411	3.3	-	-					消防職員	-	-	
(一般財源計)		13,468,077	67.5	12,327,977	99.4					臨時職員	-	-	
交通安全対策特別交付金		12,038	0.1	12,038	0.1					合 計	400	1,306,470	
分担金・負担金		48,671	0.2	-	-					一部事務組合加入の状況			
使用料		286,257	1.4	17,620	0.1					特別職等			
手数料		65,558	0.3	-	-					定数			
国庫支出金		1,565,742	7.8	-	-					適用開始年月日			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		26,558	0.1	26,558	0.2					一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
都道府県支出金		900,586	4.5	-	-								
財産収入		61,075	0.3	7,229	0.1								
寄附金		6,460	0.0	-	-								
繰入金		951,997	4.8	-	-								
繰越金		1,055,587	5.3	-	-								
諸収入		286,831	1.4	10,006	0.1								
地方債		1,229,200	6.2	-	-								
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-								
うち臨時財政対策債		600,900	3.0	-	-								
歳入合計		19,964,637	100.0	12,401,428	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
人件費	3,495,546	18.5	3,182,371	3,150,434	24.2	議会費	197,181	1.0	-	197,181	基準財政収入額	7,572,660	7,542,866
うち職員給	2,267,232	12.0	1,975,912	-	-	総務費	2,527,692	13.4	516,261	1,803,581	基準財政需要額	8,849,045	8,744,216
扶助費	1,608,547	8.5	576,309	563,619	4.3	民生費	4,581,862	24.2	129,838	2,852,213	標準税収入額等	9,849,201	9,842,119
公債費	2,405,417	12.7	2,397,725	2,318,605	17.8	衛生費	1,205,190	6.4	49,305	1,184,814	標準財政規模	12,796,548	12,790,446
内元利償還金	2,405,417	12.7	2,397,725	2,318,605	17.8	労働費	203	0.0	-	203	財政力指数	0.86	0.84
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,104,988	5.8	327,850	876,978	実質収支比率(%)	6.8	7.4
(義務的経費計)	7,509,510	39.7	6,156,405	6,032,658	46.4	商工費	364,287	1.9	11,398	153,175	経常一般財源等比率(%)	96.9	96.6
物件費	2,688,922	14.2	2,247,982	2,128,131	16.4	土木費	3,287,838	17.4	1,286,727	2,807,237	公債費負担比率(%)	14.7	15.2
維持補修費	128,571	0.7	124,183	124,183	1.0	消防費	913,143	4.8	13,254	903,371	健全化判断比率	-	-
補助費等	2,332,719	12.3	2,190,850	1,664,366	12.8	教育費	2,342,020	12.4	496,134	2,150,301	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	1,589,473	8.4	1,589,473	1,168,990	9.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	13.9	15.0
繰出金	2,722,137	14.4	2,544,821	1,156,119	8.9	公債費	2,405,438	12.7	-	2,397,746	将来負担比率(%)	28.5	42.8
積立金	507,516	2.7	457,292	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,723,334	1,736,443
投資・出資金・貸付金	209,700	1.1	4,800	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	658,538	1,343,821
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,929,842	100.0	2,830,767	15,326,800	現在高	3,724,186	3,411,084
投資的経費	2,830,767	15.0	1,600,467	1,600,467	15.0	国会	2,733,172				地方債現在高	17,775,443	18,582,761
うち人件費	103,802	0.5	103,802	11,105,457千円		国民健康保険	1,711,903				(債務負担行為額)	1,173,742	1,446,148
普通建設事業費	2,830,767	15.0	1,600,467	11,105,457千円		国民健康保険	261,531				物件等購入保証・補償	-	-
うち補助	1,053,455	5.6	283,995	85.4%	89.5%	市	11,035				その他	7,788	8,984
うち単独	1,628,457	8.6	1,286,217	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	4,511				収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	255,738				土地開発基金現在高	673,684	671,446
失業対策事業費	-	-	-	16,361千円		その他	488,454				(徴収率%)	98.3 94.2	98.3 94.1
歳出合計	18,929,842	100.0	15,326,800	歳入一般財源等		国民健康保険	255,738				現・計	98.3 95.2	98.2 95.6
					歳入一般財源等								
					16,361千円								
					繰出その他								
					488,454								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,592人 29,421人 7.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	31,632人 31,688人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	09	3017	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,782	2,038	面積(km ²)		54.52	
					第2次	10.6	13.2	人口密度(人)		579	
					第3次	6,565	6,251	指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
					第3次	39.2	40.4	旧新産 ×		10,225,831 13,127,100	
					第3次	8,360	7,170	旧工特 ×		9,616,480 12,735,863	
					第3次	49.9	46.3	低開発 ×		609,351 391,237	
					第3次	49.9	46.3	旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源 55,194 10,908	
					第3次	49.9	46.3	山振 ×		実質収支 554,157 380,329	
					第3次	49.9	46.3	過疎 ×		単年度収支 173,828 -17,744	
					第3次	49.9	46.3	首都 ×		積立金 122,857 3,376	
					第3次	49.9	46.3	近畿 ×		積立金取崩し額 - 515,800	
					第3次	49.9	46.3	中部 ×		実質単年度収支 296,685 -530,168	
					第3次	49.9	46.3	市町村圏 ×		区 分	
					第3次	49.9	46.3	財政再建 ×		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
					第3次	49.9	46.3	指数表選定 ×		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均 給料月額(百円)	
					第3次	49.9	46.3	財源超過 ×		一 般 職 員	
					第3次	49.9	46.3	一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
					第3次	49.9	46.3	議員公務災害 ×		し尿処理 ×	
					第3次	49.9	46.3	非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×	
					第3次	49.9	46.3	退職手当 ×		火葬場 ×	
					第3次	49.9	46.3	事務機共同 ×		常備消防 ×	
					第3次	49.9	46.3	税務事務 ×		小学校 ×	
					第3次	49.9	46.3	老人福祉 ×		中学校 ×	
					第3次	49.9	46.3	伝染病 ×		その他 ×	
					第3次	49.9	46.3	普通税		6,196,791 96.3 68,612	
					第3次	49.9	46.3	法定普通税		6,196,791 96.3 68,612	
					第3次	49.9	46.3	市町村民税		2,245,180 34.9 68,612	
					第3次	49.9	46.3	個人均等割		45,901 0.7 -	
					第3次	49.9	46.3	所得割		1,668,106 25.9 -	
					第3次	49.9	46.3	法人均等割		110,415 1.7 -	
					第3次	49.9	46.3	固定資産税		420,758 6.5 68,612	
					第3次	49.9	46.3	うち純固定資産税		3,639,958 56.6 -	
					第3次	49.9	46.3	軽自動車税		53,625 0.8 -	
					第3次	49.9	46.3	市町村たばこ税		258,028 4.0 -	
					第3次	49.9	46.3	鉦産税		- - -	
					第3次	49.9	46.3	特別土地保有税		- - -	
					第3次	49.9	46.3	法定外普通税		- - -	
					第3次	49.9	46.3	目的税		239,222 3.7 -	
					第3次	49.9	46.3	法定目的税		239,222 3.7 -	
					第3次	49.9	46.3	入湯税		- - -	
					第3次	49.9	46.3	事業所税		- - -	
					第3次	49.9	46.3	都市計画税		239,222 3.7 -	
					第3次	49.9	46.3	水利地益税等		- - -	
					第3次	49.9	46.3	法定外目的税		- - -	
					第3次	49.9	46.3	旧法による税		- - -	
					第3次	49.9	46.3	合 計		6,436,013 100.0 68,612	
					第3次	49.9	46.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	
					第3次	49.9	46.3	普通建設事業費		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
					第3次	49.9	46.3	議会費		4,914,847 6,431,887	
					第3次	49.9	46.3	総務費		4,717,983 4,565,608	
					第3次	49.9	46.3	民生費		6,387,788 8,416,046	
					第3次	49.9	46.3	衛生費		6,660,041 8,706,712	
					第3次	49.9	46.3	労働費		財政力指数	
					第3次	49.9	46.3	農林水産業費		1.27 1.43	
					第3次	49.9	46.3	商工費		実質収支比率(%)	
					第3次	49.9	46.3	土木費		8.3 4.4	
					第3次	49.9	46.3	消防費		経常一般財源等比率(%)	
					第3次	49.9	46.3	教育費		104.3 75.1	
					第3次	49.9	46.3	災害復旧費		公債費負担比率(%)	
					第3次	49.9	46.3	公債費		10.8 17.0	
					第3次	49.9	46.3	諸支出費		健全化判断比率	
					第3次	49.9	46.3	前年度繰上充用金		実質赤字比率(%)	
					第3次	49.9	46.3	歳出合計		- -	
					第3次	49.9	46.3	国会		連結実質赤字比率(%)	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		- -	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		実質公債費比率(%)	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		7.9 7.8	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		将来負担比率(%)	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		25.4 22.6	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		積立金	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		817,074 694,217	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		減価	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		1,743,972 1,735,273	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		現在高	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		1,574,248 1,704,227	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		地方債現在高	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		9,700,698 9,769,519	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		物件等購入	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		- -	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		保証・補償	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		- -	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		その他	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		1,374,270 1,421,631	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		収益事業収入	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		- 328,829	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		土地開発基金現在高	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		485,861 485,861	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		合計	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		98.7 95.1 98.2 94.4	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		市町村民税	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		98.7 95.2 97.1 93.9	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		純固定資産税	
					第3次	49.9	46.3	国民健康保険		98.6 94.8 98.6 94.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,978人 6,913人 0.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型					
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	6,847人 6,925人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	09	3211	- 1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	621	671	栃木県	西方町	地方交付税種地					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,230	1,301				32.00 218	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
地方	1,109,775	38.5	1,109,775	56.4	第3次	1,831	1,791						収入総額	2,880,031	2,714,712
地方譲与税	55,032	1.9	55,032	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			支出総額	2,624,400	2,422,533					
地方交付金	3,144	0.1	3,144	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	292,179				
配当交付金	1,001	0.0	1,001	0.1	普通税	1,109,775	100.0	19,581	-	翌年度に繰越すべき財源	500				
株式等譲渡所得割交付金	578	0.0	578	0.0	法定普通税	1,109,775	100.0	19,581	-	実質収支	291,679				
地方消費税交付金	59,119	2.1	59,119	3.0	市町村民税	407,848	36.8	19,581	-	単年度収支	148,670				
ゴルフ場利用税交付金	44,808	1.6	44,808	2.3	個人均等割	10,249	0.9	-	-	積立金	1,557				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	277,794	25.0	-	-	繰上償還金	-				
自動車取得税交付金	28,171	1.0	28,171	1.4	法人均等割	27,704	2.5	4,591	-	積立金取崩し額	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	92,101	8.3	14,990	-	実質単年度収支	150,227				
地方特例交付金等	12,787	0.4	12,787	0.6	固定資産税	657,561	59.3	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	3,206	0.1	3,206	0.2	うち純固定資産税	657,561	59.3	-	-	一般職員	71	239,270	3,370		
減収補てん特例交付金	5,753	0.2	5,753	0.3	軽自動車税	13,138	1.2	-	-	うち技能労務員	6	16,650	2,775		
特別交付金	2,681	0.1	2,681	0.1	市町村たばこ税	30,613	2.8	-	-	教育公務員	5	18,990	3,798		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,147	0.0	1,147	0.1	鉦産税	615	0.1	-	-	消防職員	-	-	-		
地方交付税	766,064	26.6	648,492	33.0	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	648,492	22.5	648,492	33.0	法定外普通税	-	-	-	-	合計	76	258,260	3,398		
特別交付税	117,572	4.1	-	-	目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	2,080,479	72.2	1,962,907	99.7	法定目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	5,360
交通安全対策特別交付金	1,279	0.0	1,279	0.1	入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	4,905
分担金・負担金	2,548	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	33,855	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,635
手数料	4,154	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,755
国庫支出金	97,270	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,052
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	17.04.01	1,900
都道府県支出金	129,923	4.5	-	-	合計	1,109,775	100.0	19,581	-	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
財産収入	46,585	1.6	1,176	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	1,049,627	967,417			
寄附金	250	0.0	-	-	区	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	1,698,864	1,637,643		
繰入金	177,453	6.2	-	-	議会費	56,170	2.1	-	56,170	-	標準財政収入額等	1,357,383	1,248,366		
繰越金	92,179	3.2	-	-	民生費	488,306	18.6	64,200	489,812	489,812	標準財政規模	2,123,010	2,040,040		
諸収入	36,156	1.3	2,575	0.1	衛生費	245,850	9.4	11,778	229,927	229,927	財政力指数	0.61	0.60		
地方債	177,900	6.2	-	-	労働費	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.0	14.3		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	167,545	6.4	45,316	112,007	112,007	経常一般財源等比率(%)	92.7	98.2		
うち臨時財政対策債	117,100	4.1	-	-	商工費	90,447	3.4	1,150	85,925	85,925	公債費負担比率(%)	13.4	13.0		
歳入合計	2,880,031	100.0	1,967,937	100.0	土木費	221,114	8.4	54,510	204,263	204,263	健全化判断比率	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											将来負担比率(%)	75.1	86.7		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	56,170	2.1	-	-	積立金	846,847	720,123		
人件費	739,053	28.2	693,588	670,417	32.2	総務費	524,765	20.0	64,200	489,812	減債	29,622	39,431		
うち職員給料	486,160	18.5	444,356	-	-	民生費	488,306	18.6	145	345,537	現在高	154,478	207,718		
扶助費	148,340	5.7	61,506	61,120	2.9	衛生費	245,850	9.4	11,778	229,927	地方債現在高	2,731,820	2,856,912		
公債費	342,805	13.1	336,325	327,533	15.7	労働費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
内訳	342,805	13.1	336,325	327,533	15.7	農林水産業費	167,545	6.4	45,316	112,007	物件等購入	-	-		
(義務的経費計)	1,230,198	46.9	1,091,419	1,059,070	50.8	商工費	90,447	3.4	1,150	85,925	保証・補償	-	-		
物件費	328,310	12.5	288,837	219,486	10.5	土木費	221,114	8.4	54,510	204,263	その他	-	2,780		
維持補修費	17,555	0.7	17,555	17,555	0.8	消防費	133,153	5.1	8,569	129,568	収益事業収入	-	-		
補助費等	441,185	16.8	412,402	357,314	17.1	教育費	349,842	13.3	74,448	267,179	土地開発基金現在高	-	-		
うち一部事務組合負担金	240,100	9.1	240,100	219,275	10.5	災害復旧費	4,391	0.2	-	3,645	徴収率(%)	97.6	94.2		
繰出金	295,521	11.3	263,939	202,609	9.7	公債費	342,817	13.1	-	336,337	現計	98.3	95.3		
積立金	25,711	1.0	22,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税	98.4	95.8		
投資・出資金・貸付金	21,413	0.8	21,413	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	97.0	93.2		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,624,400	100.0	260,116	2,260,370	合計	97.8	94.3		
投資的経費	264,507	10.1	142,805	-	-	経常経費充当一般財源等計	360,601	国会 国民健康保険 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支	88,931	再差引収支	84,186	加入世帯数(世帯)	1,042	
うち人件費	-	-	-	-	-	1,856,034千円	1,856,034	100.0	-	-	被保険者数(人)	2,117	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120	
普通建設事業費	260,116	9.9	139,160	-	-	経常収支比率	89.0%	94.3%	-	-	国民健康保険 の 繰出	34,385	国庫支出金	76	
うち補助	118,522	4.5	20,232	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	その他	101,025	保険給付費	193	
うち単独	137,478	5.2	118,928	-	-	歳入一般財源等	2,516,001	100.0	-	-	繰出	-	繰出	-	
災害復旧事業費	4,391	0.2	3,645	-	-	歳入一般財源等	2,516,001	100.0	-	-	繰出	-	繰出	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,516,001	100.0	-	-	繰出	-	繰出	-	
歳出合計	2,624,400	100.0	2,260,370	-	-	歳入一般財源等	2,516,001	100.0	-	-	繰出	-	繰出	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	12,401人 12,441人 -0.3%	産 業 構 造		面積(km ²) 人口密度(人)		64.24 193	都道府県名 09 栃木県	団体名 3441 市貝町	市町村類型 - 1 地方交付税種地 2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税	2,295,821	45.4	2,295,821	66.7	第1次	1,036	15.3	1,098	旧新産	×	歳入総額	5,054,632	4,531,725			
地方譲与税	90,473	1.8	90,473	2.6	第2次	2,296	33.9	2,459	旧工特	×	歳出総額	4,758,657	4,152,541			
利子割交付金	5,972	0.1	5,972	0.2	第3次	3,425	50.6	3,082	旧工特	×	歳入歳出差引	295,975	379,184			
配当割交付金	1,891	0.0	1,891	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	35,871	31,230			
株式等譲渡所得割交付金	1,116	0.0	1,116	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	実質収支	260,104	347,954			
地方消費税交付金	106,916	2.1	106,916	3.1	普通税	2,295,821	100.0	110,749	山振	×	単年度収支	-87,850	-106,097			
ゴルフ場利用税交付金	44,284	0.9	44,284	1.3	法定普通税	2,295,821	100.0	110,749	過疎	×	積立金	400,000	100,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,277,845	55.7	110,749	首都	×	繰上償還金	2,305	10,002			
自動車取得税交付金	46,300	0.9	46,300	1.3	個人均等割	17,927	0.8	-	近畿	×	積立金取崩し額	80,000	80,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	558,964	24.3	-	中部	×	実質単年度収支	234,455	-76,095			
地方特例交付金等	32,718	0.6	32,718	1.0	法人均等割	22,698	1.0	-	市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	5,580	0.1	5,580	0.2	法人均等割	678,256	29.5	110,749	財政再建	×	一般職員	105	349,570	3,329		
減収補てん特例交付金	8,219	0.2	8,219	0.2	固定資産税	921,228	40.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	22	63,470	2,885		
特別交付金	17,034	0.3	17,034	0.5	うち純固定資産税	921,120	40.1	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,885	0.0	1,885	0.1	軽自動車税	24,962	1.1	-	市町村圏	×	消防職員	-	-	-		
地方交付税	880,780	17.4	787,137	22.9	市町村たばこ税	71,786	3.1	-	財政再建	×	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	787,137	15.6	787,137	22.9	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	合計	105	349,570	3,329		
特別交付税	93,643	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,030		
(一般財源計)	3,506,271	69.4	3,412,628	99.1	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,700		
交通安全対策特別交付金	2,248	0.0	2,248	0.1	目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
分担金・負担金	8,217	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,225		
使用料	93,808	1.9	1,667	0.0	入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,230		
手数料	6,758	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,660		
国庫支出金	267,701	5.3	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,375		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	合 計	2,295,821	100.0	110,749	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
都道府県支出金	292,656	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	普通建設事業費	564,397	3,956,200	基準財政収入額	1,721,167	1,871,214	
財産収入	40,279	0.8	1,728	0.1	議会費	75,962	1.6	-	区分	充当一般財源等	3,956,200	2,221,219	基準財政需要額	2,509,404	2,429,777	
寄附金	1,891	0.0	-	-	民生費	1,214,355	25.5	905	決算額(A)	構成比	(A)のうち	2,221,219	標準税収入額等	2,221,219	2,423,490	
繰入金	197,623	3.9	-	-	衛生費	889,568	18.7	-	(A)のうち	普通建設事業費	564,397	3,164,686	標準財政規模	3,164,686	3,128,028	
繰越金	379,184	7.5	-	-	労働費	303,108	6.4	13,774	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	財政力指数	0.76	0.80	
諸収入	49,696	1.0	25,649	0.7	農林水産業費	594,643	12.5	438,206	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	実質収支比率(%)	8.2	11.1	
地方債	208,300	4.1	-	-	商工費	171,157	3.6	7,392	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	経常一般財源等比率(%)	108.8	94.6	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	199,722	4.2	68,992	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	公債費負担比率(%)	13.4	15.4	
うち臨時財政対策債	139,600	2.8	-	-	消防費	243,676	5.1	6,157	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	健全化判断比率	-	-	
歳入合計	5,054,632	100.0	3,443,920	100.0	教育費	483,137	10.2	28,971	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	連結実質赤字比率(%)	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	75,962	1.6	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	実質公債費比率(%)	16.2	16.1
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	民生費	889,568	18.7	905	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	将来負担比率(%)	103.8	141.6
人件費	1,016,474	21.4	939,249	939,179	26.2	労働費	221	0.0	-	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	積立金	508,335	188,335
うち職員給	656,635	13.8	585,358	-	-	農林水産業費	594,643	12.5	438,206	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	減債	271,342	151,342
扶助費	244,918	5.1	63,480	63,480	1.8	商工費	171,157	3.6	7,392	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	現在高	120,710	66,449
公債費	569,218	12.0	569,218	566,913	15.8	土木費	199,722	4.2	68,992	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	地方債現在高	4,969,310	5,242,052
内訳	569,218	12.0	569,218	566,913	15.8	消防費	243,676	5.1	6,157	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	(債務負担行為)	665,633	742,265
元利償還金	-	-	-	-	-	教育費	483,137	10.2	28,971	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	物件等購入	-	-
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	災害復旧費	13,885	0.3	-	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	保証・補償	-	-
(義務的経費計)	1,830,610	38.5	1,571,947	1,569,572	43.8	公債費	569,223	12.0	-	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	その他	9,041	9,869
物件費	599,490	12.6	466,739	387,321	10.8	諸支出費	-	-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	実質的なもの	-	-
維持補修費	31,026	0.7	26,172	25,926	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	収益事業収入	-	-
補助費等	630,888	13.3	561,201	504,891	14.1	歳出合計	4,758,657	100.0	564,397	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	土地開発基金現在高	182,305	182,148
うち一部事務組合負担金	378,915	8.0	378,915	378,915	10.6	国会	379,160	7.9	21,518	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	徴収率(%)	98.6	93.2
繰出金	379,160	8.0	333,613	322,463	9.0	国民健康保険	78,100	1.6	21,518	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	現計	99.0	97.0
積立金	685,261	14.4	682,080	-	-	国民健康保険	78,100	1.6	21,518	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	市町村民税	99.0	97.0
投資・出資金・貸付金	23,940	0.5	23,940	23,240	0.6	その他	216,329	4.5	216,329	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	純固定資産税	97.8	88.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,443,920	100.0	3,443,920	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	合計	98.4	92.8
投資的経費	578,282	12.2	290,508	290,508	8.4	歳入一般財源等	3,443,920	100.0	3,443,920	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	市町村民税	98.6	96.5
うち人件費	15,463	0.3	15,463	-	-	歳入一般財源等	3,443,920	100.0	3,443,920	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	純固定資産税	98.0	88.6
普通建設事業費	564,397	11.9	286,727	286,727	8.4	経常収支比率	79.1%	82.3%	79.1%	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	合計	98.0	88.6
うち補助	207,007	4.4	9,488	9,488	0.3	経常収支比率	79.1%	82.3%	79.1%	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	合計	98.0	88.6
うち単独	280,125	5.9	243,474	243,474	7.1	経常収支比率	79.1%	82.3%	79.1%	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	合計	98.0	88.6
災害復旧事業費	13,885	0.3	3,781	3,781	0.1	経常収支比率	79.1%	82.3%	79.1%	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	合計	98.0	88.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	79.1%	82.3%	79.1%	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	合計	98.0	88.6
歳出合計	4,758,657	100.0	3,956,200	3,956,200	78.1	経常収支比率	79.1%	82.3%	79.1%	普通建設事業費	充当一般財源等	564,397	3,164,686	合計	98.0	88.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人口 住民基本台帳人口	17年国調 12年国調 増減率	16,367人 16,988人 -3.7%		産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)	70.23 233	都道府県名 09 栃木県	団体名 3459 芳賀町	市町村類型 地方交付税種地	- 0								
			17年国調	12年国調	第1次	1,863 20.3	1,950 20.6						第2次	2,832 30.9	3,312 35.0	指定団体等 の指定状況	収入総額	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
																		増減率	第3次	4,448 48.6	4,151 43.8
歳入の状況(単位千円・%)														収支状況	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
歳入の状況	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,832	3,312	旧新産	×	歳入総額	9,605,964		9,252,875								
地方交付税	6,122,458	63.7	5,904,887	90.2	第2次	30.9	35.0	旧工特	×	歳出総額	8,932,258		8,593,551								
地方譲与税	162,583	1.7	162,583	2.5	第3次	48.6	43.8	旧工特	×	歳入歳出差引	673,706		659,324								
地方割交付金	7,660	0.1	7,660	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	82,934		38,773								
配当割交付金	2,429	0.0	2,429	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	590,772		620,551								
株式等譲渡所得割交付金	1,426	0.0	1,426	0.0	普通税	5,891,217 96.2 275,549			山振	×	単年度収支	-29,779			108,780						
地方消費税交付金	299,872	3.1	299,872	4.6	法定普通税	5,891,217 96.2 275,549			過疎	×	積立金	784,608			83,653						
ゴルフ場利用税交付金	10,517	0.1	10,517	0.2	市町村民税	2,498,547 40.8 275,549			首都	×	繰上償還金	-			-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	24,079 0.4 -			畿中	×	積立金取崩し額	500,000			275,000						
自動車取得税交付金	83,137	0.9	83,137	1.3	所得割	726,333 11.9 -			市町村圏	×	実質単年度収支	254,829			-82,567						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	70,093 1.1 -			財政再建	×	一般職員	159 511,960			3,220						
地方特例交付金等	51,767	0.5	51,767	0.8	法人均等割	70,093 1.1 -			指数表選定	×	うち技能労務員	26 72,340			2,782						
児童手当特例交付金	7,730	0.1	7,730	0.1	法人均等割	70,093 1.1 -			財源超過	×	教育公務員	-			-						
減収補てん特例交付金	11,452	0.1	11,452	0.2	固定資産税	3,258,610 53.2 -					消防職員	-			-						
特別交付金	29,200	0.3	29,200	0.4	うち純固定資産税	3,255,956 53.2 -					臨時職員	-		-							
地方税等減収補てん臨時交付金	3,385	0.0	3,385	0.1	軽自動車税	35,062 0.6 -					合計	159 511,960		3,220							
地方交付税	33,372	0.3	-	-	市町村たばこ税	98,998 1.6 -					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
普通交付税	-	-	-	-	鉾産税	-					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.07.01	6,660					
特別交付税	33,372	0.3	-	-	特別土地保有税	-					非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,700					
(一般財源計)	6,775,221	70.5	6,524,278	99.7	法定外普通税	-					退職手当	火葬場	収入役	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,677	0.0	4,677	0.1	目的税	231,241 3.8 -					事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,225					
分担金・負担金	21,867	0.2	-	-	法定目的税	231,241 3.8 -					税務事務	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	3,400				
費用	162,154	1.7	4,796	0.1	入湯税	13,671 0.2 -					老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	2,800				
手数料	11,389	0.1	-	-	事業所税	-					伝染病	その他	議会議員	14	7.04.01	2,500					
国庫支出金	428,090	4.5	-	-	都市計画税	217,570 3.6 -															
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-															
都道府県支出金	384,101	4.0	-	-	法定外目的税	-															
財産収入	66,416	0.7	5,475	0.1	旧法による税	-															
寄附金	778	0.0	-	-	合計	6,122,458 100.0 275,549															
繰入金	738,203	7.7	-	-																	
繰越金	659,324	6.9	-	-																	
諸収入	114,944	1.2	4,335	0.1																	
地方債	238,800	2.5	-	-																	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																	
歳入合計	9,605,964	100.0	6,543,561	100.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)																
性質別歳出の状況(単位千円・%)						区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充てん一般財源等		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
区	分	決算額	構成比	充てん一般財源等	経常経費充てん一般財源等	経常収支比率															
人件費	1,469,872	16.5	1,354,308	1,349,743	20.6	議会費	105,295	1.2	-	105,295											
うち職員給	874,382	9.8	825,240	-	-	総務費	1,690,496	18.9	81,045	1,612,504											
扶助費	375,673	4.2	128,583	126,928	1.9	民生費	1,317,312	14.7	1,155	890,686											
公債費	637,724	7.1	637,724	637,724	9.7	衛生費	443,250	5.0	27,641	425,030											
内訳	元利償還金	637,724	7.1	637,724	637,724	9.7	労働費	131	0.0	-	131										
(義務的経費計)	2,483,269	27.8	2,120,615	2,114,395	32.3	農林水産業費	451,339	5.1	122,485	402,899											
物件費	983,738	11.0	800,489	730,501	11.2	商工費	848,684	9.5	659,804	637,756											
維持補修費	27,149	0.3	27,149	27,149	0.4	土木費	1,352,363	15.1	1,149,040	1,025,268											
補助費等	904,323	10.1	861,046	791,876	12.1	消防費	308,007	3.4	28,270	307,936											
うち一部事務組合負担金	446,810	5.0	446,810	446,810	6.8	教育費	1,777,657	19.9	662,989	1,268,899											
繰出金	639,958	7.2	576,147	384,551	5.9	災害復旧費	-	-	-	-											
積立金	1,098,294	12.3	1,072,607	-	-	公債費	637,724	7.1	-	637,724											
投資・出資金・貸付金	63,098	0.7	13,098	-	-	諸支出費	-	-	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-											
投資的経費	2,732,429	30.6	1,842,977	経常経費充てん一般財源等計	4,048,472千円																
うち人件費	80,785	0.9	80,785	経常収支比率	61.9%	61.9%															
普通建設事業費	2,732,429	30.6	1,842,977	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																	
うち補助	1,118,998	12.5	426,117	歳入一般財源等	7,987,834千円																
うち単独	1,590,321	17.8	1,393,750	繰出その他	328,062																
災害復旧事業費	-	-	-	国会	673,370																
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	118,053																
歳出合計	8,932,258	100.0	7,314,128	国民健康保険	118,053																

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3.平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	40,107人 39,853人 0.6%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	39,588人 39,669人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	09		3611		- 2			
					第1次	1,867	2,091	栃木県		壬生町		地方交付税種地			
					第2次	6,641	7,077	61.08		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
					第3次	12,296	11,868	657		11,562,330		11,116,463			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入総額		10,736,759			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	歳 入 総 額	11,116,463				
地方譲与税	5,064,764	43.8	4,786,921	66.1	普 通 税	4,786,921	94.5	54,924	×	歳 出 総 額	10,648,715				
地方交付金	192,284	1.7	192,284	2.7	法定普通税	4,786,921	94.5	54,924	×	歳入歳出差引	467,748				
利子割交付金	22,069	0.2	22,069	0.3	市町村民税	2,347,425	46.3	54,924	×	翌年度に繰越すべき財源	61,462				
配当割交付金	7,025	0.1	7,025	0.1	個人均等割	57,414	1.1	-	×	実質収支	406,286				
株式等譲渡所得割交付金	4,072	0.0	4,072	0.1	所得割	1,999,385	39.5	-	×	単年度収支	25,279				
地方消費税交付金	340,471	2.9	340,471	4.7	法人均等割	100,803	2.0	24,079	×	積立金	5,776				
ゴルフ場利用税交付金	34,002	0.3	34,002	0.5	法人税割	189,823	3.7	30,845	×	繰上償還金	6,838				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,161,209	42.7	-	×	積立金取崩し額	78,758				
自動車取得税交付金	98,391	0.9	98,391	1.4	うち純固定資産税	2,157,460	42.6	-	×	実質単年度収支	-40,865				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,409	1.1	-	×						
地方特例交付金等	69,091	0.6	69,091	1.0	市町村たばこ税	220,878	4.4	-	×						
児童手当特例交付金	17,826	0.2	17,826	0.2	鉦産税	-	-	-	×						
減収補てん特例交付金	33,177	0.3	33,177	0.5	特別土地保有税	-	-	-	×						
特別交付金	14,083	0.1	14,083	0.2	法定外普通税	-	-	-	×						
地方税等減収補てん臨時交付金	4,005	0.0	4,005	0.1	目的税	277,843	5.5	-	×						
地方交付税	1,853,450	16.0	1,657,168	22.9	法定目的税	277,843	5.5	-	×						
普通交付税	1,657,168	14.3	1,657,168	22.9	入湯税	-	-	-	×						
特別交付税	196,282	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	×						
(一般財源計)	7,685,619	66.5	7,211,494	99.6	都市計画税	277,843	5.5	-	×						
交通安全対策特別交付金	7,909	0.1	7,909	0.1	水利地益税等	-	-	-	×						
分担金・負担金	170,692	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×						
使用料	182,633	1.6	10,638	0.1	旧法による税	-	-	-	×						
手数料	86,396	0.7	-	-	合 計	5,064,764	100.0	54,924	×						
国庫支出金	1,122,729	9.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			財政再建		一般職員		233			
国庫提供交付金	-	-	-	-				指数表選定		うち技能労務員		33			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				財源超過		教育公務員		2			
都道府県支出金	615,784	5.3	-	-						消防職員		-			
財産収入	22,495	0.2	2,248	0.0						臨時職員		-			
寄附金	994	0.0	-	-						合 計		235			
繰入金	259,147	2.2	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等			
繰越金	467,748	4.0	-	-						定数		適用開始年月日			
諸収入	292,884	2.5	5,784	0.1						一人当たり平均給料		一人当たり平均給料			
地方債	647,300	5.6	-	-						月額(百円)		月額(百円)			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						一般職員		770,430			
うち臨時財政対策債	330,000	2.9	-	-						うち技能労務員		82,390			
歳入合計	11,562,330	100.0	7,238,073	100.0						教育公務員		7,650			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政収入額		4,276,812	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	123,365	1.1	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標準財政需要額	5,936,583		5,797,405	
人件費	2,092,938	19.5	1,904,401	1,896,661	25.1	総務費	1,348,130	12.6	標準財政収入額等	標準財政規模	5,527,091		5,522,523		
うち職員給	1,400,134	13.0	1,237,107	-	-	民生費	2,968,511	27.6	標準財政規模	財政力指数	7,517,664		7,399,201		
扶助費	1,242,639	11.6	461,651	461,601	6.1	衛生費	966,880	9.0	財政力指数	実質収支比率(%)	0.73		0.73		
公債費	932,074	8.7	926,761	885,284	11.7	労働費	103	0.0	実質収支比率(%)	經常一般財源等比率(%)	6.9		5.5		
内訳	932,074	8.7	926,761	885,284	11.7	農林水産業費	396,460	3.7	經常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	96.3		95.7		
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	326,558	3.0	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	10.4		10.4		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	1,941,245	18.1	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-		-		
(義務的経費計)	4,267,651	39.7	3,292,813	3,243,546	42.9	消防費	630,712	5.9	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	-		-		
物件費	1,642,580	15.3	1,322,443	1,229,192	16.2	教育費	1,102,500	10.3	健全化判断比率	実質公債費比率(%)	4.6		4.9		
維持補修費	78,886	0.7	71,003	71,003	0.9	災害復旧費	221	0.0	健全化判断比率	将来負担比率(%)	-		-		
補助費等	1,056,010	9.8	971,784	921,411	12.2	公債費	932,074	8.7	健全化判断比率	積立金	1,250,996		1,155,255		
うち一部事務組合負担金	497,886	4.6	497,886	482,585	6.4	諸支出費	-	-	健全化判断比率	減債	511,123		550,395		
繰出金	1,654,887	15.4	1,503,245	1,127,209	14.9	前年度繰上充用金	-	-	健全化判断比率	現在高	2,432,556		2,402,268		
積立金	138,234	1.3	123,066	-	-	歳出合計	10,736,759	100.0	健全化判断比率	地方債現在高	6,675,578		6,833,620		
投資・出資金・貸付金	187,800	1.7	10,800	-	-	国会	1,683,666	15.6	健全化判断比率	(債務負担行為額)	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	288,114	2.7	健全化判断比率	物件等購入	-		-		
投資的経費	1,710,711	15.9	806,713	806,713	11.2	国民健康保険	288,114	2.7	健全化判断比率	保証・補償	-		-		
うち人件費	103,290	1.0	103,004	103,004	1.4	国民健康保険	288,114	2.7	健全化判断比率	その他	1,159,640		242,708		
普通建設事業費	1,710,490	15.9	806,492	806,492	11.2	国民健康保険	288,114	2.7	健全化判断比率	実質的なもの	-		-		
うち補助	1,020,858	9.5	168,513	168,513	2.3	国民健康保険	288,114	2.7	健全化判断比率	収益事業収入	-		-		
うち単独	689,545	6.4	637,892	637,892	7.4	国民健康保険	288,114	2.7	健全化判断比率	土地開発基金現在高	451,370		449,825		
災害復旧事業費	221	0.0	221	221	0.3	国民健康保険	288,114	2.7	健全化判断比率	徴収率(%)	97.3 89.1		97.0 87.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	288,114	2.7	健全化判断比率	現・計	97.4 93.1		96.9 92.0		
歳出合計	10,736,759	100.0	8,101,867	8,101,867	75.8	国民健康保険	288,114	2.7	健全化判断比率	市町村民税	97.1 84.9		96.9 82.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	25,907人 26,674人 -2.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	25,989人 26,092人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	09	3645	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	765	827	09		野木町				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,370	4,933	09		野木町				
					第3次	7,822	7,488	09		野木町				
					市町村税の状況 (単位千円・%)			09		野木町				
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	09		野木町			
					普通税	4,066,594	100.0	86,881	09		野木町			
					法定普通税	4,066,594	100.0	86,881	09		野木町			
					市町村民税	2,074,063	51.0	86,881	09		野木町			
					個人均等割	39,058	1.0	-	09		野木町			
					所得割	1,503,528	37.0	-	09		野木町			
					法人均等割	74,135	1.8	12,335	09		野木町			
					法人税割	457,342	11.2	74,546	09		野木町			
					固定資産税	1,797,295	44.2	-	09		野木町			
					うち純固定資産税	1,761,561	43.3	-	09		野木町			
					軽自動車税	34,308	0.8	-	09		野木町			
					市町村たばこ税	160,928	4.0	-	09		野木町			
					鉱産税	-	-	-	09		野木町			
					特別土地保有税	-	-	-	09		野木町			
					法定外普通税	-	-	-	09		野木町			
					目的税	-	-	-	09		野木町			
					法定目的税	-	-	-	09		野木町			
					入湯税	-	-	-	09		野木町			
					事業所税	-	-	-	09		野木町			
					都市計画税	-	-	-	09		野木町			
					水利地益税等	-	-	-	09		野木町			
					法定外目的税	-	-	-	09		野木町			
					旧法による税	-	-	-	09		野木町			
					合計	4,066,594	100.0	86,881	09		野木町			
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	09		野木町		
					議会費	118,490	2.0	-	118,490	09		野木町		
					総務費	1,000,481	17.3	14,919	907,804	09		野木町		
					民生費	1,511,994	26.1	16,929	998,049	09		野木町		
					衛生費	643,563	11.1	14,725	631,584	09		野木町		
					労働費	87	0.0	-	-	09		野木町		
					農林水産業費	187,741	3.2	30,700	169,066	09		野木町		
					商工費	45,255	0.8	-	39,587	09		野木町		
					土木費	753,478	13.0	245,639	747,376	09		野木町		
					消防費	318,138	5.5	27,725	307,131	09		野木町		
					教育費	818,829	14.1	73,297	787,347	09		野木町		
					災害復旧費	-	-	-	-	09		野木町		
					公債費	394,844	6.8	-	387,844	09		野木町		
					諸支出費	-	-	-	-	09		野木町		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	09		野木町		
					歳出合計	5,792,900	100.0	423,934	5,094,278	09		野木町		
					経常経費充当一般財源等計	902,359	国会	実質収支	159,319	09		野木町		
					4,096,201千円	355,297	国民健康保険	再差引収支	137,317	09		野木町		
					経常収支比率	24,618	健康保険の	加入世帯数(世帯)	3,977	09		野木町		
					81.1%	7,313	市場	被保険者数(人)	7,615	09		野木町		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	被保険者1人当り	107	09		野木町		
					歳入一般財源等	123,158	国民健康保険	保険料(料)収入額	76	09		野木町		
					5,660,070千円	391,973	その他	保険給付費	204	09		野木町		
					区別歳出の状況 (単位千円・%)									
					区分	決算額	構成比	充当一般財源等	09		野木町			
					人件費	1,545,937	26.7	1,455,118	1,453,679	28.8	09		野木町	
					うち職員給	975,093	16.8	914,409	-	-	09		野木町	
					扶助費	566,273	9.8	189,192	189,192	3.7	09		野木町	
					公債費	394,844	6.8	387,844	387,844	7.7	09		野木町	
					内元利償還金	394,844	6.8	387,844	387,844	7.7	09		野木町	
					一時借入金利息	-	-	-	-	-	09		野木町	
					(義務的経費計)	2,507,054	43.3	2,032,154	2,030,715	40.2	09		野木町	
					物件費	1,055,396	18.2	963,139	896,962	17.8	09		野木町	
					維持補修費	49,303	0.9	48,676	48,676	1.0	09		野木町	
					補助費等	868,828	15.0	847,902	827,832	16.4	09		野木町	
					うち一部事務組合負担金	347,949	6.0	347,949	347,949	6.9	09		野木町	
					繰出金	877,741	15.2	817,711	290,716	5.8	09		野木町	
					積立金	4,934	0.1	1,201	-	-	09		野木町	
					投資・出資金・貸付金	5,710	0.1	1,300	1,300	0.0	09		野木町	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	09		野木町	
					投資的経費	423,934	7.3	382,195	382,195	7.3	09		野木町	
					うち人件費	36,865	0.6	36,865	-	-	09		野木町	
					普通建設事業費	423,934	7.3	382,195	382,195	7.3	09		野木町	
					うち補助	45,329	0.8	19,550	-	-	09		野木町	
					うち単独	378,605	6.5	362,645	-	-	09		野木町	
					災害復旧事業費	-	-	-	-	-	09		野木町	
					失業対策事業費	-	-	-	-	-	09		野木町	
					歳出合計	5,792,900	100.0	5,094,278	-	-	09		野木町	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 28,813人 12年国調 28,490人 増減率 1.1%	産業構造		面積(km ²) 39.80 人口密度(人) 724	都道府県名 09 栃木県	団体名 3653 大平町	市町村類型 地方交付税種地	- 2					
				区分	17年国調						12年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次	1,015 6.9	1,005 6.8	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方譲与税	3,986,994	47.9	3,804,480	71.8	第2次	5,404 36.6	6,318 42.7	歳入総額	8,323,895	7,708,605					
地方交付金	132,209	1.6	132,209	2.5	第3次	8,249 55.9	7,444 50.3	歳出総額	7,820,323	7,394,481					
配当交付金	14,210	0.2	14,210	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入歳出差引	503,572	314,124				
株式等譲渡所得割交付金	4,508	0.1	4,508	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	159,709	3,596			
株式等譲渡所得割交付金	2,647	0.0	2,647	0.0	普通税	3,804,480	95.4	44,059	-	実質収支	343,863	310,528			
地方消費税交付金	251,906	3.0	251,906	4.8	法定普通税	3,804,480	95.4	44,059	-	単年度収支	33,335	2,347			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,675,116	42.0	44,059	-	積立金	171,594	73,607			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	41,733	1.0	-	-	繰上償還金	11,837	14,448			
自動車取得税交付金	67,615	0.8	67,615	1.3	所得割	1,364,350	34.2	-	-	積立金取崩し額	95,000	209,300			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	73,924	1.9	12,192	-	実質単年度収支	121,766	-118,898			
地方特例交付金等	52,621	0.6	52,621	1.0	法人税割	195,109	4.9	31,867	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	15,836	0.2	15,836	0.3	固定資産税	1,896,715	47.6	-	-	一般職員	175	561,540	3,209		
減収補てん特例交付金	27,979	0.3	27,979	0.5	うち純固定資産税	1,896,715	47.6	-	-	うち技能労務員	10	25,920	2,592		
特別交付金	6,053	0.1	6,053	0.1	軽自動車税	44,632	1.1	-	-	教育公務員	1	3,920	3,920		
地方税等減収補てん臨時交付金	2,753	0.0	2,753	0.1	市町村たばこ税	188,017	4.7	-	-	消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,128,500	13.6	952,946	18.0	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	952,946	11.4	952,946	18.0	特別土地保有税	-	-	-	-	合計	176	565,460	3,213		
特別交付税	175,554	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	5,641,210	67.8	5,283,142	99.7	目的税	182,514	4.6	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,580
交通安全対策特別交付金	5,172	0.1	5,172	0.1	法定目的税	182,514	4.6	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,120
分担金・負担金	63,189	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	68,543	0.8	8,683	0.2	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,650
手数料	13,979	0.2	-	-	都市計画税	182,514	4.6	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,440
国庫支出金	846,181	10.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,840
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	18.04.01	2,600
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	区分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
都道府県支出金	452,494	5.4	-	-	合 計	3,986,994	100.0	44,059	-	基準財政収入額	3,283,075	3,279,270			
財産収入	4,584	0.1	357	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	4,237,879	4,150,345		
寄附金	2,796	0.0	-	-	議会費	114,388	1.5	-	114,388	-	標準財政収入額等	4,231,350	4,232,537		
繰入金	382,949	4.6	-	-	総務費	1,212,956	15.5	21,597	1,085,732	1,085,732	標準財政規模	5,438,091	5,365,823		
繰越金	314,124	3.8	-	-	民生費	2,177,473	27.8	288,164	1,130,342	1,130,342	財政力指数	0.79	0.78		
諸収入	192,779	2.3	1,229	0.0	衛生費	645,499	8.3	19,098	622,673	622,673	実質収支比率(%)	6.3	5.8		
地方債	335,895	4.0	-	-	労働費	27,209	0.3	2,783	26,649	26,649	経常一般財源等比率(%)	97.4	95.6		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	211,339	2.7	34,068	171,559	171,559	公債費負担比率(%)	12.8	14.2		
うち臨時財政対策債	253,795	3.0	-	-	商工費	177,332	2.3	58,769	146,734	146,734	健全化判断比率	-	-		
歳入合計	8,323,895	100.0	5,298,583	100.0	土木費	1,240,420	15.9	664,258	950,448	950,448	連結実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	114,388	1.5	-	114,388	実質公債費比率(%)	14.2	14.0	
人件費	1,596,898	20.4	1,444,432	1,442,142	26.0	総務費	1,212,956	15.5	21,597	1,085,732	将来負担比率(%)	75.3	111.6		
うち職員給	1,013,713	13.0	869,501	-	-	民生費	2,177,473	27.8	288,164	1,130,342	積立金	337,791	261,197		
扶助費	872,034	11.2	275,111	274,999	5.0	衛生費	645,499	8.3	19,098	622,673	減債	12,154	21,107		
公債費	846,547	10.8	841,805	829,968	14.9	労働費	27,209	0.3	2,783	26,649	現在高	772,202	858,926		
内訳	846,547	10.8	841,805	829,968	14.9	農林水産業費	211,339	2.7	34,068	171,559	地方債現在高	6,228,105	6,620,338		
(義務的経費計)	3,315,479	42.4	2,561,348	2,547,109	45.9	商工費	177,332	2.3	58,769	146,734	（債務負担行為） （支出予定額）	291,132	323,056		
物件費	1,153,872	14.8	916,409	791,408	14.3	土木費	1,240,420	15.9	664,258	950,448	物件等購入	291,132	323,056		
維持補修費	55,912	0.7	55,832	55,832	1.0	消防費	346,349	4.4	15,329	336,362	保証・補償	-	-		
補助費等	1,192,879	15.3	1,116,665	1,019,139	18.4	教育費	820,803	10.5	19,682	650,927	その他	399,870	222,794		
うち一部事務組合負担金	713,098	9.1	713,098	648,300	11.7	災害復旧費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	20,000	190,926		
繰出金	796,782	10.2	710,044	488,555	8.8	公債費	846,555	10.8	-	841,813	徴収率(%)	98.2 94.6	98.3 94.7		
積立金	176,201	2.3	174,471	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現計	97.7 94.2	97.7 94.6		
投資・出資金・貸付金	5,450	0.1	1,700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	98.4 94.5	98.6 94.3		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,820,323	100.0	1,123,748	6,077,627	国庫支出金	78	-		
投資的経費	1,123,748	14.4	541,158	4,902,043千円	88.3%	経常経費充当一般財源等計	802,442	国会	802,442	58,472	保険給付費	193	-		
うち人件費	35,703	0.5	35,527	4,902,043千円	92.5%	営業費	457,844	国民計	457,844	44,876	再差引収支	44,876	-		
普通建設事業費	1,123,748	14.4	541,158	4,902,043千円	88.3%	市場	8,785	健康	8,785	4,311	加入世帯数(世帯)	4,311	-		
うち補助	628,696	8.0	89,734	4,902,043千円	88.3%	水道	5,660	保険	5,660	8,288	被保険者数(人)	8,288	-		
うち単独	480,862	6.1	440,336	4,902,043千円	88.3%	宅地造成	84	状況	84	103	被保険者1人当り	103	-		
災害復旧事業費	-	-	-	4,902,043千円	88.3%	の他	107,892	歳入	107,892	78	国庫支出金	78	-		
失業対策事業費	-	-	-	4,902,043千円	88.3%	その他	222,177	歳入	222,177	193	純固定資産税	98.4 94.5	98.6 94.3		
歳出合計	7,820,323	100.0	6,077,627	4,902,043千円	88.3%	その他	222,177	歳入	222,177	193	純固定資産税	98.4 94.5	98.6 94.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,056人 19,110人 -5.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	17,768人 17,983人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	60.45 299		09 栃木県		3661 藤岡町		- 1 2 - 3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	3,578	4,211	旧 新 産 産 ×	支 出 ×	歳 入 総 額		5,278,878		5,179,106					
地方譲与税	2,085,587	39.5	2,085,587	55.6	4,613	39.3	43.5	旧 工 特 ×	支 出 ×	歳 出 総 額		4,892,125		4,797,663					
地方交付金	123,033	2.3	123,033	3.3	50.6	47.0	低 開 発 ×	支 出 ×	歳 入 歳 出 差 引		386,753		381,443						
配当交付金	7,898	0.1	7,898	0.2			旧 産 炭 ×	支 出 ×	翌年度に繰越すべき財源		33,954		37,912						
株式等譲渡所得割交付金	2,510	0.0	2,510	0.1			山 振 ×	支 出 ×	実 質 収 支		352,799		343,531						
地方消費税交付金	147,265	2.8	147,265	3.9			過 疎 ×	支 出 ×	単 年 度 収 支		9,268		-29,273						
ゴルフ場利用税交付金	35,710	0.7	35,710	1.0			首 都 ×	支 出 ×	積 立 金		231,050		1,532						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			近 畿 ×	支 出 ×	繰 上 償 還 金		17,947		-						
自動車取得税交付金	62,975	1.2	62,975	1.7			中 部 ×	支 出 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-			市 町 村 圏 ×	支 出 ×	実 質 単 年 度 収 支		258,265		-27,741						
地方特例交付金等	20,843	0.4	20,843	0.6			財 政 再 建 ×	支 出 ×	区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)				
児童手当特例交付金	7,343	0.1	7,343	0.2			指 数 表 選 定 ×	支 出 ×	一 般 職 員	149	475,610	3,192							
減収補てん特例交付金	8,011	0.2	8,011	0.2			財 源 超 過 ×	支 出 ×	うち技能労務員	22	62,830	2,856							
特別交付金	2,926	0.1	2,926	0.1					教 育 公 務 員	1	4,050	4,050							
地方税等減収補てん臨時交付金	2,563	0.0	2,563	0.1					消 防 職 員	-	-	-							
地方交付税	1,415,870	26.8	1,243,054	33.2					臨 時 職 員	-	-	-							
普通交付税	1,243,054	23.5	1,243,054	33.2					合 計	150	479,660	3,198							
特別交付税	172,816	3.3	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
(一般財源計)	3,903,155	73.9	3,730,339	99.5					議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,100					
交通安全対策特別交付金	3,001	0.1	3,001	0.1					非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,800					
分担金・負担金	13,878	0.3	-	-					退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-					
使用料	71,872	1.4	10,616	0.3					事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	18.04.01	5,200					
手数料	9,861	0.2	-	-					税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	15.04.01	3,420					
国庫支出金	221,235	4.2	-	-					老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,730					
国庫提供交付金	-	-	-	-					伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	12	15.04.01	2,470					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					基 準 財 政 収 入 額		1,932,950		2,005,454						
都道府県支出金	297,769	5.6	-	-					基 準 財 政 需 要 額		3,176,511		3,084,244						
財産収入	10,289	0.2	2,069	0.1					標 準 財 政 規 模		2,480,254		2,579,515						
寄附金	205	0.0	-	-					標 準 財 政 規 模		3,913,748		3,856,344						
繰入金	15,778	0.3	-	-					財 政 力 指 数		0.63		0.63						
繰越金	381,443	7.2	-	-					実 質 収 支 比 率 (%)		9.0		8.9						
諸収入	113,292	2.1	1,677	0.0					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		95.8		93.7						
地方債	237,100	4.5	-	-					公 債 費 負 担 比 率 (%)		8.7		9.0						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					健 全 化 判 断 比 率		-		-						
うち臨時財政対策債	190,400	3.6	-	-					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
歳入合計	5,278,878	100.0	3,747,702	100.0					実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.3		9.5						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		標 準 財 政 規 模		財 政 力 指 数		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	89,733	1.8	58	89,733	財政力指数	0.63	0.63						
人件費	1,320,476	27.0	1,204,680	1,204,523	30.6	総務費	1,096,511	22.4	37,655	1,013,275	実質収支比率(%)	9.0	8.9						
うち職員給	877,970	17.9	769,731	-	-	民生費	1,218,878	24.9	33,172	839,714	経常一般財源等比率(%)	95.8	93.7						
扶助費	413,357	8.4	150,841	150,272	3.8	衛生費	450,275	9.2	15,050	418,481	公債費負担比率(%)	8.7	9.0						
公債費	398,795	8.2	397,724	379,777	9.6	労働費	979	0.0	-	979	健全化判断比率	-	-						
内訳	398,795	8.2	397,724	379,777	9.6	農林水産業費	227,165	4.6	15,008	151,343	連結実質赤字比率(%)	-	-						
元利償還金	398,795	8.2	397,724	379,777	9.6	商工費	110,525	2.3	33,140	31,315	実質公債費比率(%)	9.3	9.5						
(義務的経費計)	2,132,628	43.6	1,753,245	1,734,572	44.0	土木費	600,105	12.3	196,866	540,902	将来負担比率(%)	66.6	93.0						
物件費	709,226	14.5	630,055	585,189	14.9	消防費	246,792	5.0	1,773	244,298	積立金	713,149	482,099						
維持補修費	23,461	0.5	23,034	23,034	0.6	教育費	452,198	9.2	16,647	441,468	減債	238,419	237,387						
補助費等	587,247	12.0	575,026	499,404	12.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	382,648	380,755						
うち一部事務組合負担金	431,729	8.8	431,729	388,185	9.9	公債費	398,964	8.2	-	397,893	地方債現在高	4,238,294	4,333,046						
繰出金	809,687	16.6	711,347	535,221	13.6	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-						
積立金	233,975	4.8	229,034	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-						
投資・出資金・貸付金	46,532	1.0	1,532	-	-	歳出合計	4,892,125	100.0	349,369	4,169,401	保証・補償	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	812,670	国会	179,712	179,712	その他	-	-						
投資的経費	349,369	7.1	246,128	3,377,420千円	-	公営事業等への繰出	347,825	国民健康保険	158,783	158,783	再差引収支	-	-						
うち人件費	12,083	0.2	12,083	85.8%	90.1%	下水道	6,553	健康保険	2,960	2,960	加入世帯数(世帯)	2,960	-						
普通建設事業費	349,369	7.1	246,128	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	市場	2,983	被保険者数(人)	6,005	6,005	被保険者1人当り	98	98						
うち補助	27,791	0.6	6,680	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険	103,535	103,535	保険料(料)収入額	102	102						
うち単独	313,808	6.4	231,678	4,553,752千円	-	その他	351,774	事業	215	215	国庫支出金	102	102						
災害復旧事業費	-	-	-	経常収支比率	-	歳入合計	5,278,878	100.0	349,369	4,169,401	土地開発基金現在高	307,748	306,507						
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	-	歳入合計	5,278,878	100.0	349,369	4,169,401	徴収率(%)	98.0	94.0	98.3	93.8				
歳出合計	4,892,125	100.0	4,169,401	98.0%	92.6%	歳入合計	5,278,878	100.0	349,369	4,169,401	市町村民税	97.6	93.9	98.0	94.3				
						歳入合計	5,278,878	100.0	349,369	4,169,401	純固定資産税	97.9	92.6	98.2	91.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,011人 19,525人 -2.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型							
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	18,618人 18,722人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	46.74	09	3670	栃 木 県		岩 舟 町							
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)	407		地方交付税種地		- 1 2-3							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	856	854	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)								
地方譲与税	2,204,537	40.9	2,204,537	56.8	第 2 次	4,010	4,330	旧新産	×	歳入総額	5,384,529	5,204,321								
地方交付金	96,232	1.8	96,232	2.5	第 3 次	39.8	42.7	旧工特	×	歳出総額	4,993,940	4,930,890								
配当交付金	8,644	0.2	8,644	0.2				低開発	×	歳入歳出差引	390,589	273,431								
株式等譲渡所得割交付金	2,741	0.1	2,741	0.1				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	24,358	-								
地方消費税交付金	1,609	0.0	1,609	0.0				山振	×	実質収支	366,231	273,431								
地方消費税交付金	170,265	3.2	170,265	4.4				過疎	×	単年度収支	92,800	-38,823								
ゴルフ場利用税交付金	28,649	0.5	28,649	0.7				首都	×	積立金	942	913								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	982	15,084								
自動車取得税交付金	49,242	0.9	49,242	1.3				中部	×	積立金取崩し額	-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×	実質単年度収支	94,724	-22,826								
地方特例交付金等	23,640	0.4	23,640	0.6				財政再建	×											
児童手当特例交付金	9,047	0.2	9,047	0.2				指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)							
減収補てん特例交付金	8,757	0.2	8,757	0.2				財源超過	×	一 般 職 員	151	529,470	3,506							
特別交付金	3,832	0.1	3,832	0.1						うち技能労務員	28	90,260	3,224							
地方税等減収補てん臨時交付金	2,004	0.0	2,004	0.1						教育公務員	1	3,920	3,920							
地方交付税	1,444,511	26.8	1,287,705	33.2						消防職員	-	-	-							
普通交付税	1,287,705	23.9	1,287,705	33.2						臨時職員	-	-	-							
特別交付税	156,806	2.9	-	-						合 計	152	533,390	3,509							
(一般財源計)	4,030,070	74.8	3,873,264	99.8																
交通安全対策特別交付金	2,744	0.1	2,744	0.1																
分担金・負担金	27,428	0.5	-	-																
使用料	63,909	1.2	4,334	0.1																
手数料	9,091	0.2	-	-																
国庫支出金	329,697	6.1	-	-																
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	310,457	5.8	-	-																
財産収入	9,441	0.2	-	-																
寄附金	6,629	0.1	-	-																
繰入金	35,016	0.7	-	-																
繰越金	273,431	5.1	-	-																
諸収入	78,850	1.5	1,605	0.0																
地方債	207,766	3.9	-	-																
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	196,166	3.6	-	-																
歳入合計	5,384,529	100.0	3,881,947	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	97,114	1.9	-	97,114	0.62	0.62								
人件費	1,393,151	27.9	1,325,295	1,317,024	32.3	総 務 費	863,379	17.3	6,062	774,691	9.0	6.8								
うち職員給	949,689	19.0	889,227	-	-	民 生 費	1,377,482	27.6	4,369	877,813	95.9	94.4								
扶助費	579,586	11.6	190,923	190,141	4.7	衛 生 費	468,327	9.4	17,224	431,717	14.2	14.6								
公債費	669,779	13.4	661,399	660,417	16.2	労 働 費	1,081	0.0	-	1,081	-	-								
内訳	元利償還金	669,779	13.4	661,399	16.2	農 林 水 産 業 費	160,606	3.2	11,437	135,030	-	-								
(義務的経費計)	2,642,516	52.9	2,177,617	2,167,582	53.2	商 工 費	80,691	1.6	1,160	44,361	-	-								
物件費	603,415	12.1	490,153	430,920	10.6	土 木 費	598,033	12.0	172,002	592,284	11.4	11.7								
維持補修費	48,496	1.0	47,852	47,852	1.2	消 防 費	222,839	4.5	23,833	211,517	80.3	87.1								
補助費等	600,739	12.0	578,244	472,536	11.6	教 育 費	454,584	9.1	26,156	441,236	-	-								
うち一部事務組合負担金	396,882	7.9	396,882	345,984	8.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-								
繰出金	753,736	15.1	695,576	522,550	12.8	公 債 費	669,804	13.4	-	661,424	-	-								
積立金	25,695	0.5	21,800	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	57,100	1.1	21,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,993,940	100.0	262,243	4,268,268	-	-								
投資的経費	262,243	5.3	235,926	3,641,440千円	経常経費充当一般財源等計	762,904	国会	実 質 収 支	59,061	375,386	374,444									
うち人件費	33,412	0.7	33,412	3,641,440千円	3,641,440千円	311,211	民 計	再 差 引 収 支	38,671	354,924	353,761									
普通建設事業費	262,243	5.3	235,926	89.3%	89.3%	9,168	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,941	614,991	591,401									
うち補助	17,224	0.3	7,177	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	93.8%	6,030	の 被 保 険 者 数 (人)	5,928	98	5,670,025	6,053,192									
うち単独	245,019	4.9	228,749	歳入一般財源等	4,653,299千円	-	工 業 用 水 道	-	92	5,670,025	6,053,192									
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,653,299千円	88,710	国 民 健 康 保 険	88,710	214	614,991	591,401									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,653,299千円	347,785	の 繰 上 充 用 金	-	-	614,991	591,401									
歳出合計	4,993,940	100.0	4,268,268	4,268,268	4,268,268	347,785	そ の 他	-	-	614,991	591,401									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,565人 13,862人 -2.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	13,463人 13,573人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	30.52	09	3688	都 賀 町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	944	948	2,473	2,897	3,827	3,626	×	区 分	歳 入 総 額	4,127,922	3,980,831		
地方譲与税	1,524,784	36.9	1,524,784	53.5	12.9	12.7	33.9	38.8	52.4	48.5	×	歳 入 総 額	3,602,587	3,743,774			
地方交付金	85,826	2.1	85,826	3.0							×	歳 出 総 額	525,335	237,057			
利子割交付金	6,103	0.1	6,103	0.2							×	歳 入 歳 出 差 引	180,615	-			
配当割交付金	1,939	0.0	1,939	0.1							×	翌年度に繰越すべき財源	344,720	237,057			
株式等譲渡所得割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0							×	実 質 収 支	107,663	65,034			
地方消費税交付金	105,921	2.6	105,921	3.7							×	単 年 度 収 支	1,245	1,300			
ゴルフ場利用税交付金	55,953	1.4	55,953	2.0							×	積 立 金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							×	緑 上 償 還 金	50,000	50,000			
自動車取得税交付金	43,916	1.1	43,916	1.5							×	積 立 金 取 崩 し 額	58,908	16,334			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							×	実 質 単 年 度 収 支					
地方特例交付金等	20,160	0.5	20,160	0.7							×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
児童手当特例交付金	6,231	0.2	6,231	0.2							×	一 般 職 員	97	301,720	3,111		
減収補てん特例交付金	8,731	0.2	8,731	0.3							×	うち技能労務員	3	8,310	2,770		
特別交付金	3,410	0.1	3,410	0.1							×	教育公務員	1	4,020	4,020		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,788	0.0	1,788	0.1							×	消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,112,694	27.0	989,832	34.7							×	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	989,832	24.0	989,832	34.7							×	合 計	98	305,740	3,120		
特別交付税	122,862	3.0	-	-							×	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(一般財源計)	2,958,428	71.7	2,835,566	99.5							×	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	18.08.01	6,000
交通安全対策特別交付金	1,910	0.0	1,910	0.1							×	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	-	-	-
分担金・負担金	3,449	0.1	-	-							×	退職手当	火葬場	収 入 役	-	-	-
使用料	45,912	1.1	2,209	0.1							×	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	15.01.01	5,150
手数料	8,149	0.2	-	-							×	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	9.01.01	3,110
国庫支出金	317,313	7.7	-	-							×	老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	9.01.01	2,510
国有提供交付金	-	-	-	-							×	伝染病	その他	議 会 議 員	12	9.01.01	2,310
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							×						
都道府県支出金	192,821	4.7	-	-							×						
財産収入	11,441	0.3	155	0.0							×						
寄附金	1,109	0.0	-	-							×						
繰入金	73,358	1.8	-	-							×						
繰越金	187,057	4.5	-	-							×						
諸収入	122,575	3.0	10,088	0.4							×						
地方債	204,400	5.0	-	-							×						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							×						
うち臨時財政対策債	163,000	3.9	-	-							×						
歳入合計	4,127,922	100.0	2,849,928	100.0							×						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	78,617	2.2	-	78,617	基準財政収入額	1,435,171	1,441,999				
人件費	849,883	23.6	782,901	779,003	25.9	総務費	587,379	16.3	14,612	529,688	基準財政需要額	2,426,067	2,332,139				
うち職員給	556,883	15.5	495,578	-	-	民生費	850,296	23.6	9,695	578,501	標準税収入額等	1,844,951	1,856,377				
扶助費	294,234	8.2	103,911	103,736	3.4	衛生費	360,251	10.0	14,056	327,244	標準財政規模	2,998,135	2,916,925				
公債費	387,234	10.7	387,234	387,234	12.9	労働費	2,844	0.1	-	844	財政力指数	0.61	0.61				
内訳	387,234	10.7	387,234	387,234	12.9	農林水産業費	123,061	3.4	11,435	105,437	実質収支比率(%)	11.5	8.1				
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	88,240	2.4	10,311	64,784	経常一般財源等比率(%)	95.1	94.0				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	366,822	10.2	77,256	347,397	公債費負担比率(%)	11.3	11.0				
(義務的経費計)	1,531,351	42.5	1,274,046	1,269,973	42.2	消防費	183,611	5.1	295	183,074	健全化判断比率	-	-				
物件費	628,241	17.4	503,806	462,201	15.3	教育費	574,232	15.9	84,332	467,908	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	76,332	2.1	76,332	76,138	2.5	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	10.9	10.7				
補助費等	526,330	14.6	513,832	442,525	14.7	公債費	387,234	10.7	-	387,234	将来負担比率(%)	55.3	58.7				
うち一部事務組合負担金	342,214	9.5	342,214	342,214	11.4	諸支出費	-	-	-	-	積立金	338,961	337,716				
繰出金	490,704	13.6	445,805	365,798	12.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	165,050	164,484				
積立金	96,737	2.7	90,000	-	-	歳出合計	3,602,587	100.0	221,992	3,070,728	現在高	825,872	730,946				
投資・出資金・貸付金	30,900	0.9	900	-	-	国会	534,359	15.5	-	-	地方債現在高	3,772,752	3,891,106				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	156,000	4.3	-	-	(債務負担行為)	-	-				
投資的経費	221,992	6.2	166,007	166,007	6.2	国民健康保険	43,655	1.2	-	-	物件等購入	-	-				
うち人件費	12,353	0.3	12,353	-	-	市	4,558	0.1	-	-	保証・補償	-	-				
普通建設事業費	221,992	6.2	166,007	166,007	6.2	工業用水道	-	-	-	-	その他	98,378	1,662				
うち補助	17,402	0.5	6,041	6,041	0.2	その他	259,821	7.2	-	-	実質的なもの	-	-				
うち単独	204,590	5.7	159,966	159,966	5.7	歳入一般財源等	3,421,332	83.7	-	-	収益事業収入	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	土地開発基金現在高	295,779	294,814				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	(徴収率%)	97.2	93.7				
歳出合計	3,602,587	100.0	3,070,728	3,070,728	83.7	歳入一般財源等	3,421,332	95.0	-	-	市町村民税	96.9	94.4				
						繰上	-	-	-	-	純固定資産税	97.3	92.6				
						繰上	-	-	-	-	国庫支出金	97.5	92.7				
						繰上	-	-	-	-	保険給付費						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積(km²)	人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型						
		17年国調	12年国調	増減率	増減率	17年国調	12年国調	09	3840			栃木県	塩谷町	地方交付税種地	-1							
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第1次	1,070	1,104	15.1	14.9	175.99	76	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
地方税	1,546,555	30.6	1,546,555		45.2	第2次	2,486	2,775	35.0	37.6	指定団体等の指定状況	収支状況	歳入総額	5,049,184		4,913,525						
地方譲与税	97,366	1.9	97,366		2.8	第3次	3,518	3,494	49.5	47.3	旧新産	×	歳出総額	4,815,761		4,705,811						
利子割交付金	5,550	0.1	5,550		0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	低開発	×	歳入歳出差引	233,423		207,714						
配当割交付金	1,768	0.0	1,768		0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	37,291		46,137						
株式等譲渡所得割交付金	1,020	0.0	1,020		0.0	普通税	1,546,555	100.0	13,263	山	×	旧産炭	×	実質収支	196,132		161,577					
地方消費税交付金	105,323	2.1	105,323		3.1	法定普通税	1,546,555	100.0	13,263	振	×	山	×	単年度収支	34,555		-11,716					
ゴルフ場利用税交付金	58,803	1.2	58,803		1.7	市町村民税	598,522	38.7	13,263	疎	×	山	×	積立金	81,203		2,717					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	個人均等割	19,401	1.3	-	首	×	山	×	繰上償還金	65,632		7,321					
自動車取得税交付金	49,809	1.0	49,809		1.5	所得割	497,990	32.2	-	都	×	山	×	積立金取崩し額	-		16,778					
軽油引取税交付金	-	-	-		-	法人均等割	26,340	1.7	4,339	近	×	山	×	実質単年度収支	181,390		-18,456					
地方特例交付金等	15,389	0.3	15,389		0.4	法人税割	54,791	3.5	8,924	中	×	山	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	5,825	0.1	5,825		0.2	固定資産税	852,001	55.1	-	部	×	山	×	一般職員	125	410,870	3,287					
減収補てん特例交付金	4,788	0.1	4,788		0.1	うち純固定資産税	838,073	54.2	-	市	×	山	×	うち技能労務員	17	49,750	2,926					
特別交付金	2,748	0.1	2,748		0.1	軽自動車税	27,519	1.8	-	町	×	山	×	教育公務員	6	21,450	3,575					
地方税等減収補てん臨時交付金	2,028	0.0	2,028		0.1	市町村たばこ税	68,513	4.4	-	村	×	山	×	消防職員	-	-	-					
地方交付税	1,703,538	33.7	1,498,577		43.8	鉾産税	-	-	-	園	×	山	×	臨時職員	-	-	-					
普通交付税	1,498,577	29.7	1,498,577		43.8	特別土地保有税	-	-	-	財	×	山	×	合計	131	432,320	3,300					
特別交付税	204,961	4.1	-		-	法定外普通税	-	-	-	政	×	山	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	3,585,121	71.0	3,380,160		98.7	目的税	-	-	-	再	×	山	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.10.01	5,390		
交通安全対策特別交付金	1,993	0.0	1,993		0.1	法定目的税	-	-	-	建	×	山	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,250		
分担金・負担金	51,312	1.0	20,099		0.6	入湯税	-	-	-	定	×	山	×	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-		
使用料	83,913	1.7	1,121		0.0	事業所税	-	-	-	指	×	山	×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.01.01	5,150		
手数料	15,905	0.3	-		-	都市計画税	-	-	-	数	×	山	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.10.01	3,400	
国庫支出金	250,647	5.0	-		-	水利地益税等	-	-	-	表	×	山	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.10.01	2,600	
国庫提供交付金	-	-	-		-	法定外目的税	-	-	-	選	×	山	×	伝染病	×	その他		議会議員	14	6.10.01	2,330	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-	旧法による税	-	-	-	定	×	山	×	一般職員	125	410,870	3,287					
都道府県支出金	426,060	8.4	-		-	合	1,546,555	100.0	13,263	源	×	山	×	うち技能労務員	17	49,750	2,926					
財産収入	33,214	0.7	20,506		0.6	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	教育公務員	6	21,450	3,575					
寄附金	2,729	0.1	-		-	議会費	91,066	1.9	-	議	×	山	×	消防職員	-	-	-					
繰入金	14,667	0.3	-		-	総務費	863,450	17.9	7,502	務	×	山	×	臨時職員	-	-	-					
繰越金	126,714	2.5	-		-	民生費	1,049,855	21.8	21,594	費	×	山	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.10.01	5,390		
諸収入	196,509	3.9	1,319		0.0	衛生費	382,418	7.9	29,344	費	×	山	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,250		
地方債	260,400	5.2	-		-	労働費	-	-	-	費	×	山	×	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-	農林水産業費	454,875	9.4	250,867	費	×	山	×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.01.01	5,150		
うち臨時財政対策債	174,100	3.4	-		-	商工費	86,213	1.8	-	費	×	山	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.10.01	3,400	
歳入合計	5,049,184	100.0	3,425,198		100.0	土木費	297,276	6.2	205,798	費	×	山	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.10.01	2,600	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	91,066	1.9	-	91,066	財政力指数	0.51	0.52	伝染病	×	その他	議会議員	14	6.10.01	2,330
人件費	1,250,355	26.0	1,130,625		1,100,984	30.6	総務費	863,450	17.9	7,502	783,439	実質収支比率(%)	5.5	4.6	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,250	
うち職員給	814,825	16.9	700,042		-	-	民生費	1,049,855	21.8	21,594	695,143	標準財政需要額	2,979,467	2,881,518	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
扶助費	375,193	7.8	173,971		170,785	4.7	衛生費	382,418	7.9	29,344	347,831	標準税収入額等	1,883,786	1,968,210	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.01.01	5,150	
公債費	766,164	15.9	757,940		692,308	19.2	労働費	-	-	-	-	標準財政規模	3,556,587	3,499,300	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.10.01	3,400
内元利償還金	766,164	15.9	757,940		692,308	19.2	農林水産業費	454,875	9.4	250,867	182,492	財政力指数	0.51	0.52	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.10.01	2,600
一時借入金利息	-	-	-		-	-	商工費	86,213	1.8	-	23,373	実質収支比率(%)	5.5	4.6	伝染病	×	その他	議会議員	14	6.10.01	2,330	
(義務的経費計)	2,391,712	49.7	2,062,536		1,964,077	54.6	土木費	297,276	6.2	205,798	153,231	標準財政需要額	2,979,467	2,881,518	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,250	
物件費	645,610	13.4	494,176		370,489	10.3	消防費	196,684	4.1	140	195,987	標準税収入額等	1,883,786	1,968,210	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
維持補修費	10,631	0.2	10,063		10,063	0.3	教育費	606,634	12.6	27,864	506,520	標準財政規模	3,556,587	3,499,300	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.01.01	5,150	
補助費等	690,915	14.3	656,473		318,681	8.9	災害復旧費	21,126	0.4	-	2,151	財政力指数	0.51	0.52	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.10.01	3,400
うち一部事務組合負担金	413,843	8.6	413,843		213,031	5.9	公債費	766,164	15.9	-	757,940	実質収支比率(%)	5.5	4.6	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.10.01	2,600
繰出金	272,783	5.7	217,328		213,788	5.9	諸支出費	-	-	-	-	標準財政需要額	2,979,467	2,881,518	伝染病	×	その他	議会議員	14	6.10.01	2,330	
積立金	155,071	3.2	146,249		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準税収入額等	1,883,786	1,968,210	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,250	
投資・出資金・貸付金	84,804	1.8	7,130		3,030	0.1	歳出合計	4,815,761	100.0	543,109	3,739,173	標準財政規模	3,556,587	3,499,300	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	経常経費充当一般財源等計	377,822	国会	実	85,866	財政力指数	0.51	0.52	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.01.01	5,150	
投資的経費	564,235	11.7	145,218		2,880,128	千円	公共事業等への繰出	191,637	国民健康保険	実	86	実質収支比率(%)	5.5	4.6	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.10.01	3,400
うち人件費	16,011	0.3	16,011		-	-	営業事業等への繰出	191,637	国民健康保険	再	79,651	標準財政需要額	2,979,467	2,881,518	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.10.01	2,600
普通建設事業費	543,109	11.3	143,067		80.0%	84.1%	経常収支比率	80.0%	国民健康保険	加	106	標準税収入額等	1,883,786	1,968,210	伝染病	×	その他	議会議員	14	6.10.01	2,330	
うち補助	322,736	6.7	22,283		-	-	歳入一般財源等	3,951,778	千円	世	2,051	標準財政規模	3,556,587	3,499,300	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,250	
うち単独	200,466	4.2	117,077		-	-	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	帯	4,049	標準税収入額等	1,883,786	1,968,210	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
災害復旧事業費	21,126	0.4	2,151		-	-	歳入一般財源等	3,951,778	千円	数(人)	106	標準財政規模	3,556,587	3,499,300	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.01.01	5,150	
失業対策事業費	-	-	-		-	-	経常収支比率	80.0%	国民健康保険	被	86	標準税収入額等	1,883,786	1,968,210	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.10.01	3,400
歳出合計	4,815,761	100.0	3,739,173		-	-	歳入一般財源等	3,951,778	千円	保	205	標準財政規模	3,556,587	3,499,300	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.10.01	2,600
歳入合計	5,049,184	100.0	3,425,198		-	-	経常収支比率	80.0%	国民健康保険	險	86	標準税収入額等	1,883,786	1,968,210	伝染病	×	その他	議会議員	14	6.10.01	2,330	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	30,915人 29,777人 3.8%	産業構造		面積(km ²) 70.90		都道府県名 09 栃木県		団体名 3866 高根沢町		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)				産 業 構 造		面 積(km ²)		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	人口密度(人)	70.90	09	3866	地方交付税種地	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
地方交付税	5,192,706	58.1	5,065,293	84.1	第1次	1,669	1,776	436	栃木県	高根沢町	地方交付税種地	8,939,300	9,847,322		
地方譲与税	178,066	2.0	178,066	3.0	第2次	5,034	5,551					8,476,380	9,437,525		
利子割交付金	18,876	0.2	18,876	0.3	第3次	9,703	8,508					462,920	409,797		
配当割交付金	5,983	0.1	5,983	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					歳入総額	8,939,300	9,847,322			
株式等譲渡所得割交付金	3,522	0.0	3,522	0.1	区 分					歳出総額	8,476,380	9,437,525			
地方消費税交付金	245,519	2.7	245,519	4.1	普 通 税					歳入歳出差引	462,920	409,797			
ゴルフ場利用税交付金	35,917	0.4	35,917	0.6	法 定 普 通 税					翌年度に繰越すべき財源	160,849	102,527			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税					実質収支	302,071	307,270			
自動車取得税交付金	91,058	1.0	91,058	1.5	個 人 均 等 割					単年度収支	-5,199	180,189			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割					積立金	330,630	3,994			
地方特例交付金等	65,804	0.7	65,804	1.1	法 人 均 等 割					繰上償還金	18,061	37,821			
児童手当特例交付金	15,068	0.2	15,068	0.3	法 人 税 割					積立金取崩し額	-	423,622			
減収補てん特例交付金	21,386	0.2	21,386	0.4	固 定 資 産 税					実質単年度収支	343,492	-201,618			
特別交付金	25,642	0.3	25,642	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税					区 分					
地方税等減収補てん臨時交付金	3,708	0.0	3,708	0.1	軽自動車税					一般職員	179	582,030	3,252		
地方交付税	395,664	4.4	254,198	4.2	市町村たばこ税					うち技能労務員	13	36,620	2,817		
普通交付税	254,198	2.8	254,198	4.2	鉦産税					教育公務員	2	7,370	3,685		
特別交付税	141,466	1.6	-	-	特別土地保有税					消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	6,233,115	69.7	5,964,236	99.0	法定外普通税					臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	7,001	0.1	7,001	0.1	目的税					合計	181	589,400	3,256		
分担金・負担金	94,664	1.1	35,470	0.6	法定目的税					一部事務組合加入の状況					
使用料	164,752	1.8	12,373	0.2	入湯税					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	54,766	0.6	-	-	事業所税					一般職員					
国庫支出金	545,904	6.1	-	-	都市計画税					うち技能労務員					
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水利地益税等					教育公務員					
都道府県支出金	562,577	6.3	-	-	法定外目的税					消防職員					
財産収入	39,414	0.4	5,647	0.1	旧法による税					合計					
寄附金	1,100	0.0	-	-	合 計					議員公務災害					
繰入金	143,996	1.6	-	-	合 計					非常勤公務災害					
繰越金	409,797	4.6	-	-	合 計					退職手当					
諸収入	391,214	4.4	1,717	0.0	合 計					事務機共同					
地方債	291,000	3.3	-	-	合 計					税務事務					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	合 計					老人福祉					
うち臨時財政対策債	260,000	2.9	-	-	合 計					伝染病					
歳入合計	8,939,300	100.0	6,026,444	100.0	合 計					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)
人件費	1,665,247	19.6	1,602,612	1,581,993	25.2	議会費	98,256	1.2	-	98,256	0.95	0.94	4,407,932	4,531,014	
うち職員給	1,112,169	13.1	1,070,356	-	-	総務費	1,355,800	16.0	7,462	1,220,167	4.8	5.0	4,664,175	4,566,436	
扶助費	713,222	8.4	270,663	263,224	4.2	民生費	2,078,314	24.5	50,467	1,207,640	96.6	95.9	5,716,026	5,885,156	
公債費	965,909	11.4	965,909	947,848	15.1	衛生費	589,963	7.0	25,370	516,009	13.6	13.2	6,237,590	6,198,216	
内訳	965,909	11.4	965,909	947,848	15.1	労働費	10,023	0.1	-	23	-	-	-	-	
(義務的経費計)	3,344,378	39.5	2,839,184	2,793,065	44.4	農林水産業費	432,621	5.1	171,092	286,757	-	-	-	-	
物件費	1,747,486	20.6	1,155,043	980,028	15.6	商工費	219,439	2.6	-	44,407	-	-	-	-	
維持補修費	36,964	0.4	26,282	25,352	0.4	土木費	1,188,067	14.0	524,112	945,005	12.9	13.8	6,237,590	6,198,216	
補助費等	914,115	10.8	860,350	789,109	12.6	消防費	418,015	4.9	8,998	417,236	63.5	82.0	1,154,323	823,693	
うち一部事務組合負担金	614,869	7.3	614,869	614,869	9.8	教育費	1,097,777	13.0	81,389	932,053	-	-	195,445	235,885	
繰出金	996,307	11.8	911,551	518,024	8.2	災害復旧費	22,173	0.3	-	8,295	-	-	335,204	370,331	
積立金	333,192	3.9	328,537	-	-	公債費	965,932	11.4	-	965,932	-	-	7,420,823	7,952,126	
投資・出資金・貸付金	212,875	2.5	23,559	21,759	0.3	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	891,063	10.5	497,274	497,274	8.2	歳出合計	8,476,380	100.0	868,890	6,641,780	-	-	-	-	
うち人件費	15,704	0.2	-	-	-	国会	1,034,139	12.3	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	868,890	10.3	488,979	488,979	8.2	国民健康保険	442,868	5.2	-	-	-	-	-	-	
うち補助	161,907	1.9	27,003	27,003	0.3	国民健康保険	37,832	0.4	-	-	-	-	-	-	
うち単独	706,983	8.3	461,976	461,976	5.9	国民健康保険	114,730	1.4	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	22,173	0.3	8,295	8,295	0.1	国民健康保険	438,709	5.2	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	8,476,380	100.0	6,641,780	6,641,780	100.0	国民健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3.平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,693人 27,027人 -1.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	27,689人 27,744人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	09	4072	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,069	2,473	面積(km ²) 372.31		人口密度(人) 72						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,323	3,841	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付税	5,386,815	52.1	5,386,815	75.1	第3次	7,747	7,652	旧新産	×	歳入総額	10,347,227	10,113,840				
地方譲与税	207,122	2.0	207,122	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	9,770,807	9,533,822				
利子割交付金	10,855	0.1	10,855	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	576,420	580,018			
配当割交付金	3,456	0.0	3,456	0.0	普 通 税	5,171,353	96.0	19,554	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	42,280	19,380			
株式等譲渡所得割交付金	2,001	0.0	2,001	0.0	法定普通税	5,171,353	96.0	19,554	旧産炭	×	実質収支	534,140	560,638			
地方消費税交付金	266,095	2.6	266,095	3.7	市町村民税	1,344,875	25.0	19,554	山振	×	単年度収支	-26,498	-10,440			
ゴルフ場利用税交付金	84,061	0.8	84,061	1.2	個人均等割	64,048	1.2	-	過疎	×	積立金	47,901	101,500			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	995,232	18.5	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	105,896	1.0	105,896	1.5	法人均等割	163,423	3.0	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	70,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	122,172	2.3	19,554	中	×	実質単年度収支	21,403	21,060			
地方特例交付金等	29,518	0.3	29,518	0.4	固定資産税	3,594,555	66.7	-	市町村圏	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
児童手当特例交付金	12,037	0.1	12,037	0.2	うち純固定資産税	3,589,775	66.6	-	財政再建	×	一 般 職 員	265	846,980	3,196		
減収補てん特例交付金	9,848	0.1	9,848	0.1	軽自動車税	57,100	1.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	54	155,610	2,882		
特別交付金	3,321	0.0	3,321	0.0	市町村たばこ税	174,823	3.2	-	財源超過	×	教育公務員	3	12,110	4,037		
地方税等減収補てん臨時交付金	4,312	0.0	4,312	0.1	鉦産税	-	-	-	-	-	消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,262,568	12.2	1,057,290	14.7	特別土地保有税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	1,057,290	10.2	1,057,290	14.7	法定外普通税	-	-	-	-	-	合 計	268	859,090	3,206		
特別交付税	205,278	2.0	-	-	目的税	215,462	4.0	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(一般財源計)	7,358,387	71.1	7,153,109	99.7	法定目的税	215,462	4.0	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.01.01	7,460
交通安全対策特別交付金	4,589	0.0	4,589	0.1	入湯税	215,462	4.0	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.01.01	6,080
分担金・負担金	13,591	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	221,157	2.1	8,523	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.01.01	5,890
手数料	53,014	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	3,550
国庫支出金	489,145	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,750
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	8.04.01	2,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	5,386,815	100.0	19,554	-	-	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
都道府県支出金	561,846	5.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額	4,535,827	4,555,996					
財産収入	23,460	0.2	5,650	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	5,595,571	5,445,489				
寄附金	11,429	0.1	-	-	議会費	95,784	1.0	-	95,784	標準税収入額等	5,894,991	5,935,036				
繰入金	36,036	0.3	-	-	総務費	1,420,265	14.5	24,338	1,243,169	標準財政規模	7,212,038	7,092,540				
繰越金	580,018	5.6	-	-	民生費	2,117,925	21.7	3,583	1,502,739	財政力指数	0.82	0.83				
諸収入	373,355	3.6	3,372	0.0	衛生費	1,024,380	10.5	65,058	937,468	実質収支比率(%)	7.4	7.9				
地方債	621,200	6.0	-	-	労働費	2,111	0.0	-	1,494	経常一般財源等比率(%)	99.5	98.0				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	481,488	4.9	193,496	283,350	公債費負担比率(%)	15.4	15.3				
うち臨時財政対策債	259,700	2.5	-	-	商工費	657,243	6.7	45,463	289,062	健全化判断比率	-	-				
歳入合計	10,347,227	100.0	7,175,243	100.0	土木費	1,002,738	10.3	606,418	586,546	実質公債費比率(%)	13.9	12.8				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				経常経費充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	将来負担比率(%)	97.9	111.7				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	議会費	95,784	1.0	-	95,784	積立金	650,579	602,678				
人件費	2,359,828	24.2	2,216,281	2,200,174	総務費	1,420,265	14.5	24,338	1,243,169	減債	230,247	229,647				
うち職員給	1,598,762	16.4	1,464,910	-	民生費	2,117,925	21.7	3,583	1,502,739	現在高	423,084	386,387				
扶助費	816,567	8.4	438,199	436,365	衛生費	1,024,380	10.5	65,058	937,468	地方債現在高	9,778,567	10,293,644				
公債費	1,288,314	13.2	1,279,295	1,279,295	労働費	2,111	0.0	-	1,494	(債務負担行為額)	-	-				
内訳	1,288,314	13.2	1,279,295	1,279,295	農林水産業費	481,488	4.9	193,496	283,350	物件等購入	-	-				
(義務的経費計)	4,464,709	45.7	3,933,775	3,915,834	商工費	657,243	6.7	45,463	289,062	保証・補償	-	-				
物件費	1,270,638	13.0	968,447	952,571	土木費	1,002,738	10.3	606,418	586,546	その他	417,938	299,114				
維持補修費	59,395	0.6	51,347	51,347	消防費	603,917	6.2	31,421	574,530	収益事業収入	-	-				
補助費等	1,549,832	15.9	1,467,583	1,409,813	教育費	1,069,448	10.9	132,489	954,048	土地開発基金現在高	637,107	635,508				
うち一部事務組合負担金	1,079,918	11.1	1,079,918	1,079,918	災害復旧費	7,155	0.1	-	1,897	徴収率(%)	95.8	84.4				
繰出金	902,414	9.2	798,757	658,274	公債費	1,288,353	13.2	-	1,279,334	現・計	95.9	88.4				
積立金	112,398	1.2	102,569	-	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税	96.2	89.3				
投資・出資金・貸付金	302,000	3.1	2,000	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	95.4	82.1				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	9,770,807	100.0	1,102,266	7,749,421	歳入一般財源等	8.323,427千円					
投資的経費	1,109,421	11.4	424,943	6,987,839千円	経常経費充当一般財源等計	937,764	国会	実 質 収 支	77,396	繰出その他	534,790					
うち人件費	52,755	0.5	51,518	-	公営事業等への繰出	6,987,839千円	国民健康保険	再差引収支	61,359	経常収支比率	94.0%	97.4%				
普通建設事業費	1,102,266	11.3	423,046	94.0%	下水道	197,029	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	5,566	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
うち補助	538,731	5.5	75,201	97.4%	上水道	35,350	国民健康保険	被保険者数(人)	11,472	歳入一般財源等	8.323,427千円					
うち単独	498,160	5.1	304,370		観光施設	34,000	国民健康保険	被保険者1人当り	101	繰出その他	534,790					
災害復旧事業費	7,155	0.1	1,897		市場	4,140	国民健康保険	被保険者1人当り	81	繰出その他	534,790					
失業対策事業費	-	-	-		その他	4,140	国民健康保険	被保険者1人当り	203	繰出その他	534,790					
歳出合計	9,770,807	100.0	7,749,421		国会	937,764	国民健康保険	被保険者1人当り	203	繰出その他	534,790					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,865人 20,999人 -5.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	19,561人 19,767人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	09	4111					
					第1次	1,802	1,809	09	4111	栃木県	那珂川町	地方交付税種地	2-2	
					第2次	3,833	4,324	面積(km ²)						
					第3次	4,909	4,800	人口密度(人)	192.84					
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況						
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
歳入合計		地方交付税	2,102,650	21.1	2,102,650	38.3	普通税	9,982,630	9,387,790					
地方交付税		地方譲与税	123,319	1.2	123,319	2.2	法定普通税	9,363,848	8,730,639					
地方譲与税		利子割交付金	7,559	0.1	7,559	0.1	市町村民税	618,782	657,151					
利子割交付金		配当割交付金	2,407	0.0	2,407	0.0	個人均等割	13,388	11,288					
配当割交付金		株式等譲渡所得割交付金	1,392	0.0	1,392	0.0	所得割	605,394	645,863					
株式等譲渡所得割交付金		地方消費税交付金	164,682	1.6	164,682	3.0	法人均等割	-40,469	110,705					
地方消費税交付金		ゴルフ場利用税交付金	81,078	0.8	81,078	1.5	法人税割	3,180	3,410					
ゴルフ場利用税交付金		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,013	3					
特別地方消費税交付金		自動車取得税交付金	63,093	0.6	63,093	1.2	うち純固定資産税	277,105	200,000					
自動車取得税交付金		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	-310,381	-85,882					
軽油引取税交付金		地方特例交付金等	19,014	0.2	19,014	0.3	うち純固定資産税							
地方特例交付金等		児童手当特例交付金	8,710	0.1	8,710	0.2	軽自動車税							
児童手当特例交付金		減収補てん特例交付金	5,109	0.1	5,109	0.1	市町村たばこ税							
減収補てん特例交付金		特別交付金	2,627	0.0	2,627	0.0	鉦産税							
特別交付金		地方税等減収補てん臨時交付金	2,568	0.0	2,568	0.0	特別土地保有税							
地方税等減収補てん臨時交付金		地方交付税	3,311,378	33.2	2,903,207	52.9	法定外普通税							
地方交付税		普通交付税	2,903,207	29.1	2,903,207	52.9	目的税							
普通交付税		特別交付税	408,171	4.1	-	-	法定目的税							
特別交付税		(一般財源計)	5,876,572	58.9	5,468,401	99.7	入湯税							
(一般財源計)		交通安全対策特別交付金	2,183	0.0	2,183	0.0	事業所税							
交通安全対策特別交付金		分担金・負担金	102,235	1.0	-	-	都市計画税							
分担金・負担金		使用料	212,064	2.1	2,594	0.0	水利地益税等							
使用料		手数料	11,269	0.1	-	-	法定外目的税							
手数料		国庫支出金	566,820	5.7	-	-	旧法による税							
国庫支出金		国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	合計	2,102,650	100.0	32,363				
国有提供交付金 (特別区財政交付金)		都道府県支出金	944,719	9.5	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)							
都道府県支出金		財産収入	71,093	0.7	9,057	0.2	議会費	102,779	1.1	-	102,779			
財産収入		寄附金	3,650	0.0	-	-	総務費	2,619,512	28.0	1,354,442	1,236,545			
寄附金		繰入金	379,591	3.8	-	-	民生費	1,799,999	19.2	90,156	1,297,422			
繰入金		繰越金	337,151	3.4	-	-	衛生費	607,828	6.5	23,830	570,982			
繰越金		諸収入	262,814	2.6	2,132	0.0	労働費	4,900	0.1	-	4,900			
諸収入		地方債	1,212,469	12.1	-	-	農林水産業費	535,159	5.7	291,181	230,902			
地方債		うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	272,955	2.9	24,432	133,242			
うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債	285,869	2.9	-	-	土木費	679,079	7.3	373,085	479,243			
うち臨時財政対策債		歳入合計	9,982,630	100.0	5,484,367	100.0	消防費	407,463	4.4	11,189	399,872			
歳入合計		性質別歳出の状況(単位千円・%)					教育費	1,134,170	12.1	169,817	810,968			
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	災害復旧費	6,587	0.1	-	3,941		
区分		人件費	2,068,900	22.1	1,983,171	1,920,738	33.3	公債費	1,193,417	12.7	-	1,161,384		
人件費		うち職員給	1,370,116	14.6	1,308,852	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
うち職員給		扶助費	471,121	5.0	160,122	160,022	2.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
扶助費		公債費	1,193,400	12.7	1,161,367	1,157,354	20.1	歳出合計	9,363,848	100.0	2,338,132	6,432,180		
公債費		内訳	1,193,400	12.7	1,161,367	1,157,354	20.1	国会	934,350		126,378			
内訳		(義務的経費計)	3,733,421	39.9	3,304,660	3,238,114	56.1	国民健康保険	82,602		71			
(義務的経費計)		物件費	941,830	10.1	595,675	395,537	6.9	国民健康保険	139,194		87			
物件費		維持補修費	38,784	0.4	31,310	31,310	0.5	その他	429,072		189			
維持補修費		補助費等	1,093,010	11.7	983,561	856,061	14.8	歳入一般財源等						
補助費等		うち一部事務組合負担金	642,194	6.9	642,018	642,018	11.1	繰上						
うち一部事務組合負担金		繰入金	837,362	8.9	775,134	637,481	11.0	繰出						
繰入金		積立金	268,002	2.9	202,235	-	-	歳出						
積立金		投資・出資金・貸付金	106,720	1.1	1,100	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,158,503千円					
投資・出資金・貸付金		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	89.4%		94.1%			
前年度繰上充用金		投資的経費	2,344,719	25.0	538,505	538,505	9.8	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
投資的経費		うち人件費	94,713	1.0	94,221	-	-	歳入一般財源等	7,048,737千円					
うち人件費		普通建設事業費	2,338,132	25.0	534,564	534,564	9.8	繰上						
普通建設事業費		うち補助	1,291,223	13.8	45,214	45,214	0.5	繰出						
うち補助		うち単独	1,039,909	11.1	482,350	482,350	9.8	繰出						
うち単独		災害復旧事業費	6,587	0.1	3,941	3,941	0.0	繰出						
災害復旧事業費		失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰出						
失業対策事業費		歳出合計	9,363,848	100.0	6,432,180	6,432,180	64.6	繰出						
歳出合計								繰出						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。